

77R&C

調査月報

2022.

7

■宮城県経済の動き	-----	1
■主要経済指標	-----	12
■経済日誌	-----	16
■調査月報ライブラリーから	-----	17
東北新幹線について		

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は供給制約などから弱含んでいる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直している。個人消費は一部に強い下押しが残るものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

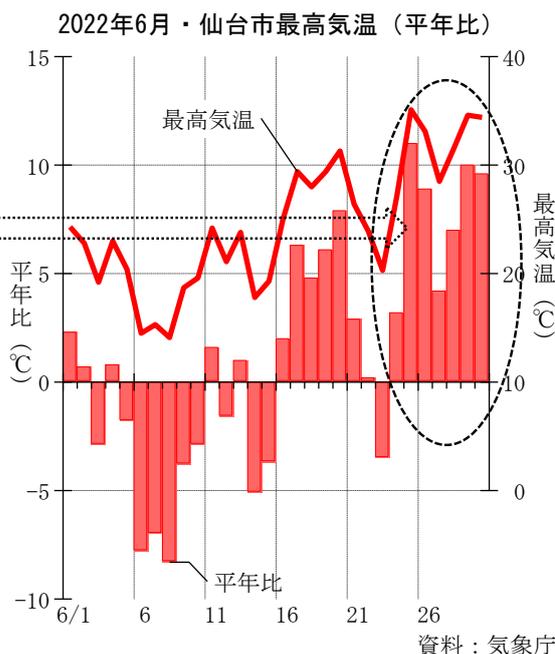
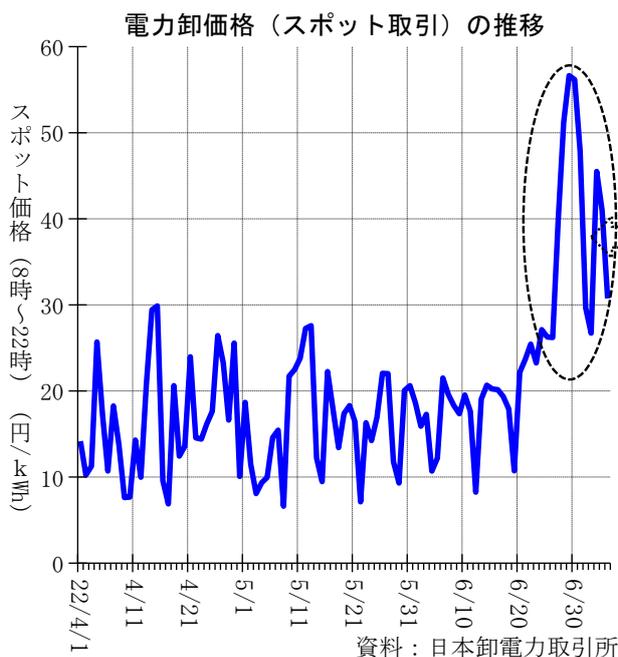
(参考) 県内景況判断の推移

	2022年5月	6月	7月
総括判断	震災復興需要の反動や 新型肺炎の影響などから、 持ち直しの動きが鈍化している (据え置き)	震災復興需要の反動や 新型肺炎の影響などから、 持ち直しの動きが鈍化している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、 全体としては緩やかに持ち直している (上方修正)
生産	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる	供給制約などから弱含んでいる
公共投資	震災復興需要の反動などから 弱めの動きとなっている	震災復興需要の反動などから 弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	持ち直しに一服感がうかがわれ、 概ね横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しに一服感がうかがわれ、 概ね横ばい圏内の動きとなっている	一部に強い下押しが残るものの、 総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	弱含みであるものの、 持ち直しに向けた動きとなっている	弱含みであるものの、 持ち直しに向けた動きとなっている	バラツキがあるものの、 全体としては持ち直している
	2021年7~9月	10~12月	2022年1~3月
企業の景況感	持ち直しの動きが鈍化している	総じて持ち直しの動きとなっている	基調としては緩やかに持ち直しているが、 このところ下振れしている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

世界的なエネルギー価格上昇がロシアのウクライナ侵攻により加速し、県内経済への影響も広がっています。政府の電力需給見通し（6月7日発表）によると今夏・冬の電力予備率が全国的に概ね5%を下回ると予測され、7年ぶりに節電要請も決定されました。6月下旬には全国各地で観測史上最高の酷暑に見舞われ、冷房需要の急増などから東京電力管内では電力需給逼迫注意報が発令、電力卸価格も急上昇しました。東北電力管内でも今後、同様の電力需給逼迫や価格高騰などが想定され、節電要請などを通じて県内経済の新たな供給制約要因となることが懸念されます。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	持ち直しの動きがみられる (6月20日)	緩やかに持ち直している (6月22日)
個人消費	持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	振れを均してみれば増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている(△)	持ち直している
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	震災復興関連工事の一巡などから、減少している
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる(△)	供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している(△)
雇用	持ち直しの動きがみられる	改善の動きがみられる

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(△)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値) は、下げ止まりの動きとなっている。

5月の77B I (暫定値) は、前月比0.6ポイント上昇の100.6となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積は低下し、有効求人倍率は横ばいとなったが、宮城県消費動向指数は上昇した。また、4月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

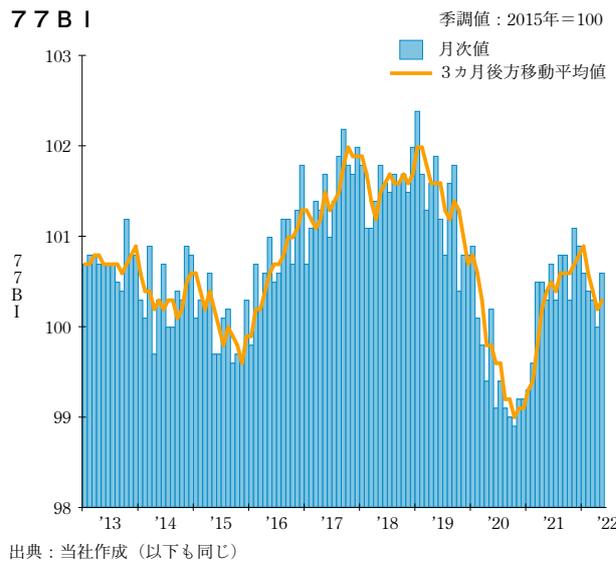
一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.1ポイント上昇の100.3となった。

有効求人倍率や鉱工業生産指数には弱さもみられますが、消費動向指数が大幅に伸びたため、前月比上昇幅(0.6ポイント)では昨年11月(0.8ポイント)に次ぐ大きさとなりました。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数(当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2022年3月	4月	5月
B I 値	100.3	100.0	100.6
鉱工業生産指数	105.3	100.5	100.5
宮城県消費動向指数	103.6	96.0	109.9
建築物着工床面積	26.2	142.0	71.8
有効求人倍率	102.5	101.0	101.0

生産動向

鉱工業生産指数は、供給制約などから弱含んでいる。

4月の鉱工業生産指数は、前月比4.6%低下の100.5となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比0.3%の上昇となり、11カ月連続して前年を上回っている。

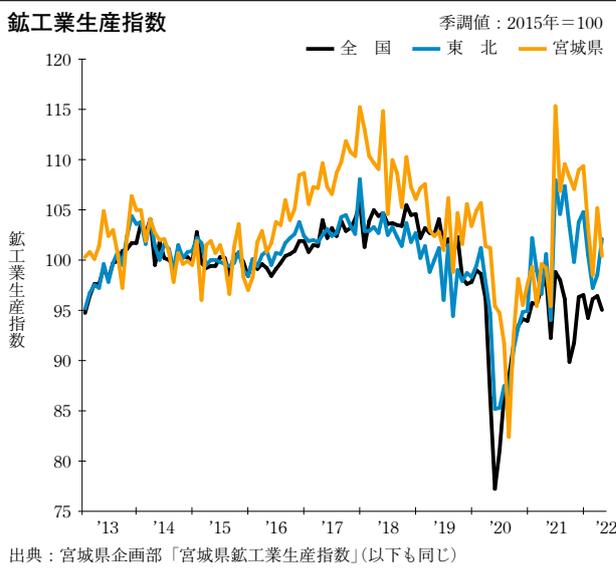
高水準で振れの大きな動きを続ける汎用・生産用・業務用機械の反動減(前月比▲24.8%)により前月比マイナスとなりましたが、地震(3月16日発生)により生産停止などで減少していた他の業種では化学・石油製品を除き概ね持ち直しています。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2022年2月	3月	4月
宮城県(季調済指数)	98.6	105.3	100.5
宮城県	3.3	6.2	0.3
東北	▲ 1.7	0.5	0.2
全国	0.5	▲ 1.7	▲ 4.9

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2022年2月	3月	4月
化学、石油・石炭製品工業	89.2	60.8	▲ 35.2
パルプ・紙・紙加工品工業	79.9	15.6	4.5
窯業・土石製品工業	▲ 2.6	▲ 8.5	1.3
電子部品・デバイス工業	▲ 7.7	▲ 24.3	▲ 21.6
汎用・生産用・業務用機械工業	4.7	69.3	74.5
輸送機械工業	▲ 25.6	▲ 17.1	▲ 7.8
食料品工業	7.2	▲ 0.3	4.3

4月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では複合肥料の生産が減少したことなどから前月に引続きマイナスとなっており、前年比では11カ月ぶりにマイナスとなった。

パルプ・紙・紙加工品工業が、段ボールシートの生産が増加したことなどから、前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

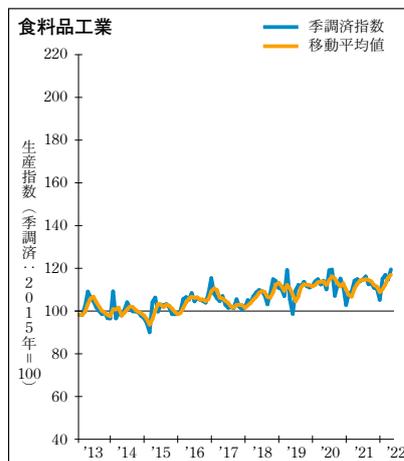
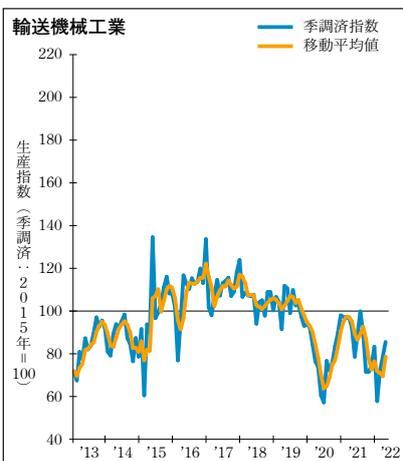
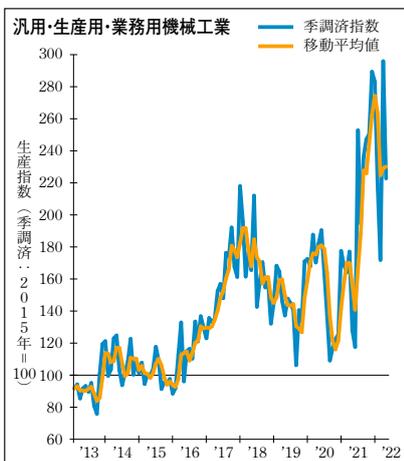
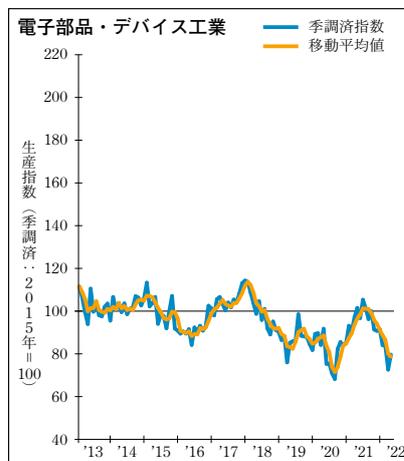
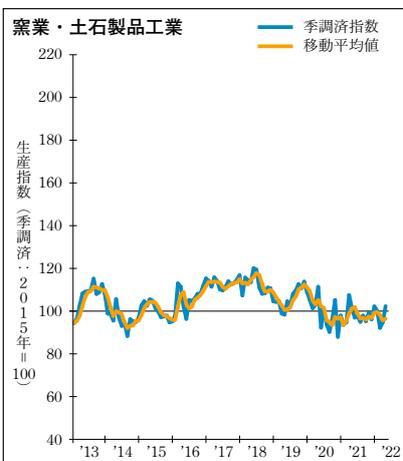
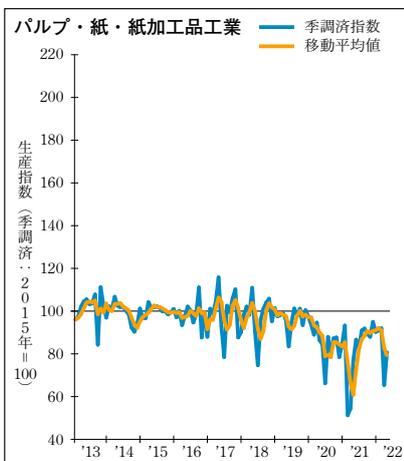
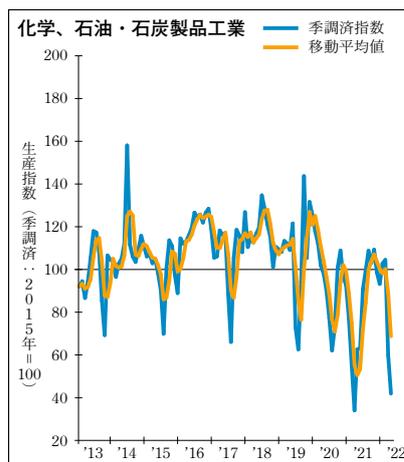
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比では前月に引続きプラスとなっており、前年比では3カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比ではトランスの生産が増加したことなどから4カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比ではプラスチック用金型の生産が増加したことなどから11カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では3カ月連続してプラスとなっているが、前年比では8カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにプラスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直している。建築物着工は振れの大きな動きとなっている。

公共工事

5月の公共工事請負金額は、前年同月比14.0%減の357億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同10.1%減の104億円と前年を下回った。

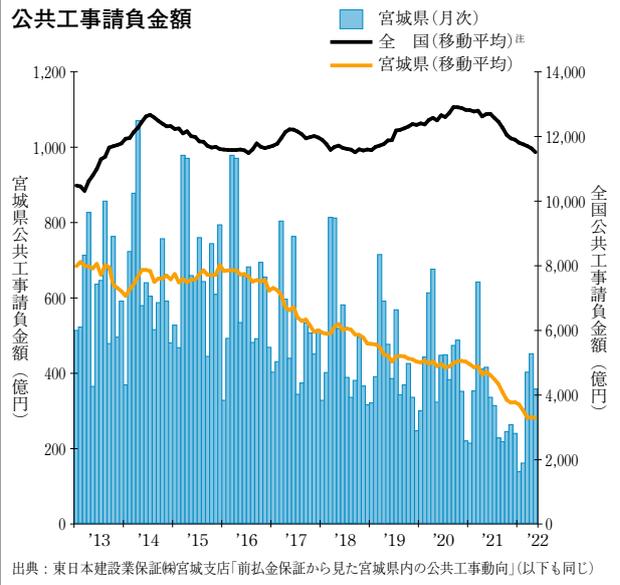
一方、地方の機関は、県が同28.9%減の69億円、市区町村等は同9.1%減の184億円となり、全体で同15.5%減の253億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年5月の請負金額（156億円）と比べた水準は2.3倍となっている。

高速道路や下水道などの大型工事が重なりましたが、東日本大震災から12年目を迎え、震災復興関連の請負・反動などは終息がつかげます。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	▲ 37.5	10.0	▲ 14.0
国の機関	44.9	7.3	▲ 10.1
県	▲ 36.0	24.7	▲ 28.9
市区町村等	▲ 54.8	▲ 1.6	▲ 9.1
全国	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 10.3

住宅建設

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比28.5%増の1,504戸(全国4.3%減、67,193戸)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

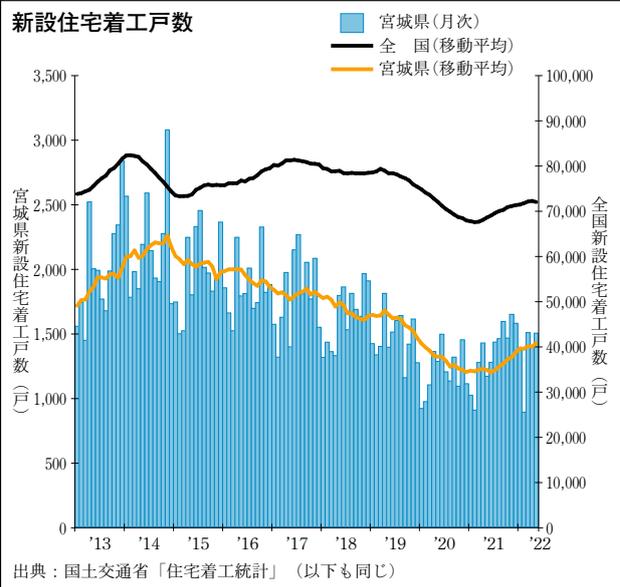
利用関係別にみると、持家が同11.2%減(388戸)と前年を下回ったが、貸家が同18.1%増(562戸)、分譲が同2.1倍(551戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年5月の着工戸数(990戸)と比べた水準は51.9%増となっている。

持家が減速する一方、貸家・分譲は仙台市、名取市などで大型マンションの着工がみられるなど、堅調な動きとなっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	18.2	▲ 2.3	28.5
持家	▲ 4.2	▲ 11.4	▲ 11.2
貸家	32.7	18.9	18.1
分譲	21.9	▲ 23.8	2.1倍
全国	6.0	2.2	▲ 4.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
市部	16.0	▲ 10.3	28.4
うち仙台市	15.6	▲ 12.7	35.1
うち仙台市以外	17.1	▲ 4.7	16.8
郡部	36.8	70.4	29.6

建築物着工

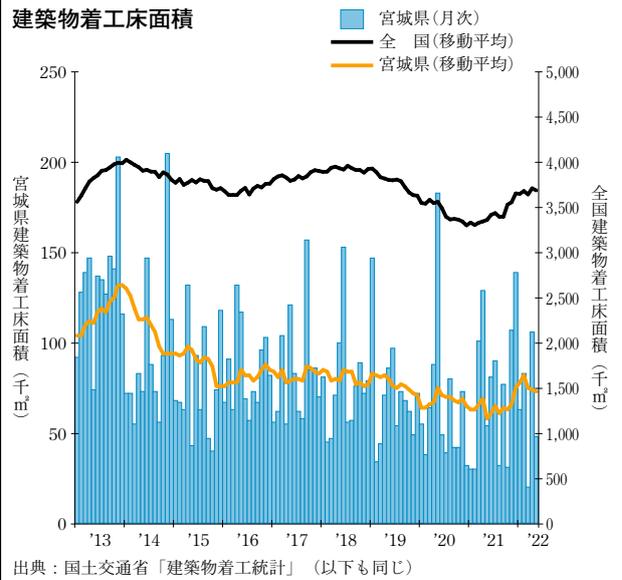
5月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比11.4%減の48千㎡、工事費予定額は同12.6%減の91億円となり、床面積は3カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（4千㎡：前年同月比79.3%減）などが前年を下回った。

仙台市内の店舗・工場などに若干の動きはありましたが勢いはなく、前々月（3月）以来となる50千㎡以下の低い水準となりました。



建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	▲ 79.8	▲ 17.7	▲ 11.4
事務所	▲ 68.0	4.0倍	2.5倍
店舗	▲ 89.1	5.9倍	3.7倍
工場	▲ 25.5	▲ 50.7	3.2
倉庫	▲ 96.4	▲ 82.8	▲ 79.3
その他	▲ 40.5	26.9	15.0
全国	▲ 12.3	22.2	▲ 7.0

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	▲ 74.8	35.5	▲ 12.6
事務所	▲ 86.0	3.7倍	3.2倍
店舗	▲ 95.3	3.2倍	3.3倍
工場	▲ 41.6	▲ 35.6	58.8
倉庫	▲ 94.3	▲ 57.5	▲ 81.6
その他	▲ 36.0	▲ 5.8	▲ 1.3
全国	▲ 5.5	33.3	▲ 12.2

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は供給上の制約から減少している。

消費動向指数

5月の宮城県消費動向指数は、前月比13.9ポイント上昇の109.9となり、4カ月ぶりに上昇した。

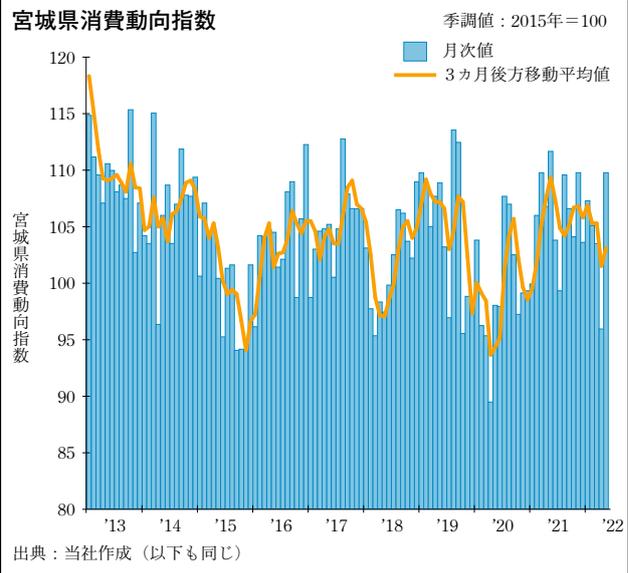
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服・履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.6ポイント上昇の103.2となった。

3年ぶりの行動制限なき大型連休では、外食やレジャーのほか耐久財や衣料品なども堅調で、第5波の感染が収束した2021年11月と同水準(109.9)まで回復しました。



宮城県消費動向指数



宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2022年3月	4月	5月
消費動向指数	103.6	96.0	109.9
家賃指数	105.5	105.3	105.6
乗用車販売指数	69.7	80.6	71.2
コア消費支出指数	108.7	99.4	113.9

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

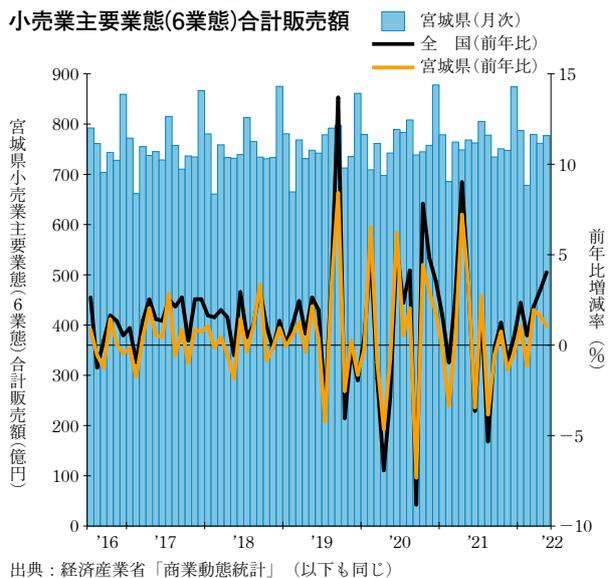
5月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比1.1%増の781億円（全国4.1%増、3兆9,970億円）となり、3カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.5%増の326億円（全国9.1%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同2.7%増の200億円（全国3.5%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同3.5%減の58億円（全国3.3%減）となり、前月に引続き前年を下回っている。ドラッグストアは同6.3%増の128億円（全国1.6%増）となり、14カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.1%減の69億円（全国3.9%減）となり、7カ月連続して前年を下回っている。

3年ぶりに行動制限のない大型連休の後半は近場の外出が増加し、県内の商業施設も地元客を中心に賑わいがみられました。6業態計でコロナ禍前（2019年5月）比3.9%増、消費税率引上げ物価上昇、店舗数の増加などを加味しても底堅さがうかがわれる結果となっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
6業態合計(宮城県)	2.0	1.7	1.1
百貨店・スーパー	0.6	0.2	0.5
コンビニエンスストア	1.0	3.0	2.7
家電大型専門店	7.7	▲ 1.2	▲ 3.5
ドラッグストア	5.4	6.1	6.3
ホームセンター	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 5.1
6業態合計(全国)	2.2	3.1	4.1

注) 全店ベース

乗用車新車販売

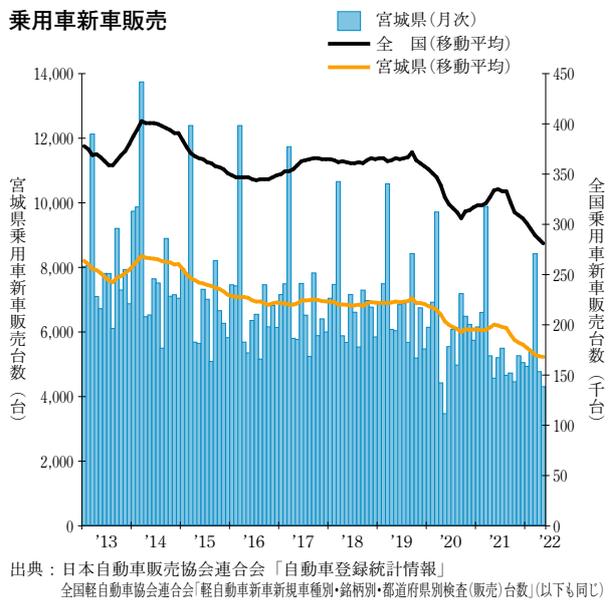
5月の乗用車新車販売台数は、前年同月比5.8%減（全国19.1%減）の4,294台となり、12カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同17.4%減（全国19.6%減）の1,464台となり、9カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同15.4%増（全国15.4%減）の1,338台となり、19カ月ぶりに前年を上回った。また、軽乗用車は、同8.4%減（全国21.1%減）の1,492台となり、12カ月連続して前年を下回っている。

人気新型車は販売が伸びているものの、上海都市封鎖（4～6月）の影響なども加わってサプライチェーン障害による機会損失が長引いており、浮揚のきっかけの見えない状況が続いています。



乗用車新車販売



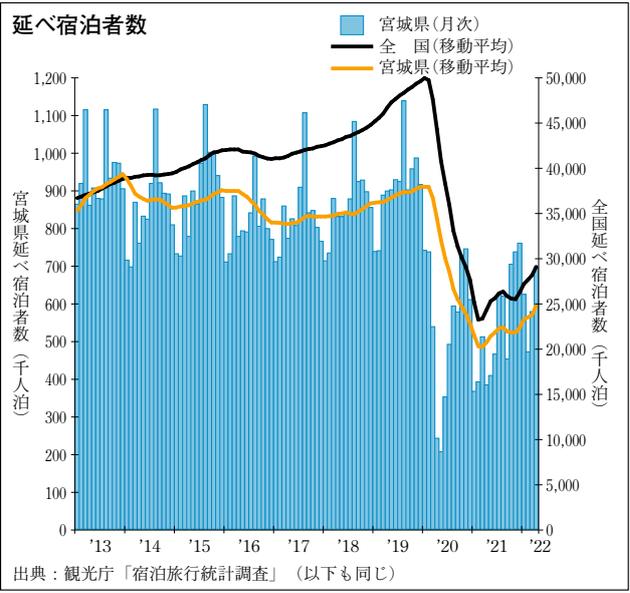
乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
宮城県	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.8
普通車	▲ 17.2	▲ 2.9	▲ 17.4
小型車	▲ 10.3	▲ 7.9	15.4
軽乗用車	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 8.4
全国	▲ 16.4	▲ 15.3	▲ 19.1

観光動向

4月の延べ宿泊者数は、前年同月比81.8%増の698千人泊となり、5カ月連続して前年を上回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同64.9%増の222千人泊と7カ月連続して前年を上回っており、県外宿泊客は同95.8%増の465千人泊と2カ月ぶりに前年を上回った。また、外国人の延べ宿泊者数は、同21.6%増の4千人泊となり、6カ月ぶりに前年を上回った。

当月（4月）は行動制限の解除、マイクロ・ツーリズムの機運醸成、県民割などの観光施策により県内客はコロナ禍前（2019年4月）を6.8%上回りましたが、県外客は3月16日の地震被害による東北新幹線の臨時ダイヤ運行などもあり同22.5%減となりました。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

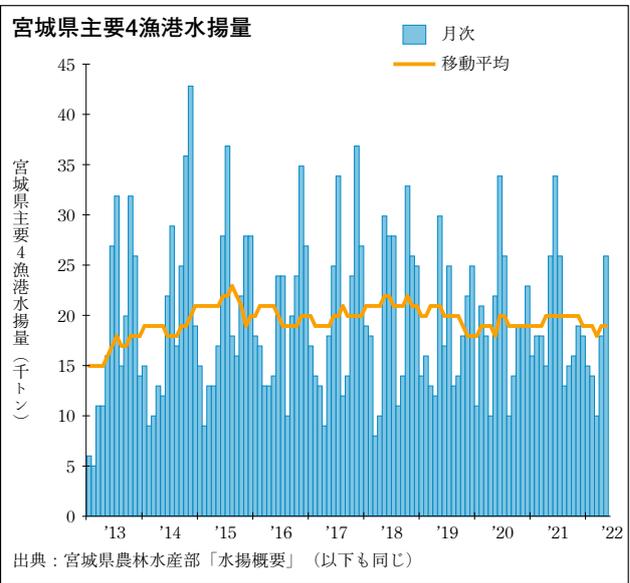
	2022年2月	3月	4月
宮城県	472	579	698
うち県内客	194	252	222
うち県外客	276	317	465
うち外国人	1	2	4
全国	23,277	33,456	33,633
うち外国人	205	331	531

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2022年2月	3月	4月
宮城県	20.6	13.0	81.8
うち県内客	27.5	36.6	64.9
うち県外客	19.1	▲ 0.6	95.8
うち外国人	▲ 37.9	▲ 57.6	21.6
全国	32.0	22.6	49.9
うち外国人	▲ 0.7	25.0	2.4倍

水産動向

5月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比1.7%増の26千トン、金額が同10.8%増の46億円となり、数量、金額とも前月に引続き前年を上回っている。魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが増加した。漁港別にみると、数量は塩釜、気仙沼、女川が前年を下回ったが、石巻が前年を上回った。金額は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
合計	▲ 45.4	16.8	1.7
塩釜	▲ 65.8	▲ 26.4	▲ 22.5
石巻	▲ 40.5	63.0	43.8
気仙沼	67.2	82.9	▲ 25.9
女川	▲ 67.7	▲ 42.5	▲ 41.4

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
合計	▲ 13.3	11.4	10.8
塩釜	▲ 27.6	0.3	69.8
石巻	10.9	28.5	42.6
気仙沼	▲ 8.4	16.3	▲ 48.8
女川	▲ 44.1	▲ 11.9	1.7

貿易動向

5月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比36.9%増の248億円、輸入が同12.9%増の577億円となった。

輸出は電池が増加したことなどから15カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は液化石油ガスが増加したことなどから13カ月連続して前年を上回っている。

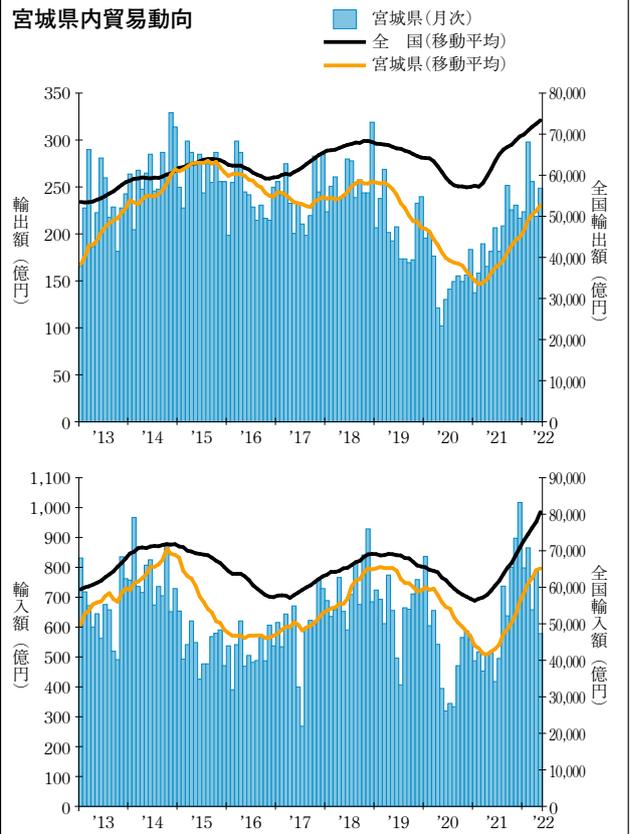
液化石油ガスが数量では6.8%減少したものの平均単価が81.9%上昇したため金額では、70.0%増加しました。対ロシアでは輸出（24百万円）が前年比▲90.8%、輸入（593百万円）が同▲60.5%と大幅に減少しています。



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2022年3月	4月	5月
宮城県	輸出	34.9	31.8	36.9
	輸入	45.1	55.6	12.9
全国	輸出	14.7	12.5	15.8
	輸入	31.4	28.3	48.9

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

5月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.6%上昇の102.3となり11カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「教養娯楽」などが上昇した。

生鮮食品を含む総合では前年比2.8%上昇、統計上のみなし計算項目である「持家の帰属家賃」を除く総合では同3.3%上昇となっており、購買頻度の高い食品・エネルギー分野での高騰により、家計の「体感物価」はさらに高いものとみられます。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
生鮮食品を除く食料	2.0	2.5	2.8
住居	2.0	0.2	0.0
光熱・水道	17.4	16.6	15.4
家具・家事用品	▲ 0.6	1.0	3.3
被服および履物	2.6	2.6	2.3
保健医療	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.8
交通・通信	▲ 7.7	▲ 0.1	▲ 0.6
教育	2.1	0.9	0.1
教養娯楽	2.2	2.1	3.3
諸雑費	0.3	0.6	1.1

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2022年3月	4月	5月
仙台市	1.7	2.5	2.6
全国	0.8	2.1	2.1

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

5月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数ともに増加したことなどから、前月比横ばいの1.35倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて医療、福祉などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻、大和（各1.40倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.60倍）、塩釜（0.69倍）などでは1倍を下回っている。

従前からの人手不足業種である医療福祉や宿泊・飲食サービスなどで新規求人数が増加していますが、充足率はやや低調です。また、事業主都合による離職の求職者・雇用保険資格喪失者も足元では増加しており、雇用支援策の動向と併せて注視する必要があります。



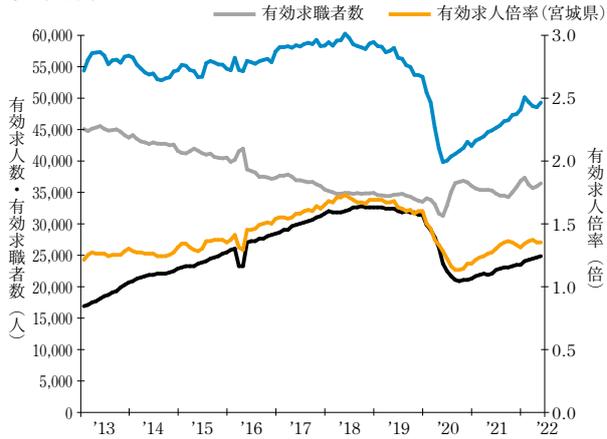
有効求人倍率等

（倍、%）

	2022年3月	4月	5月
有効求人倍率(宮城県)	1.37	1.35	1.35
(全国)	1.22	1.23	1.24
新規求人数(前年比)(宮城県)	4.8	6.8	15.8

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2022年3月	4月	5月
気仙沼	1.30	1.21	1.22
石巻	1.62	1.43	1.40
塩釜	0.82	0.69	0.69
仙台	1.57	1.43	1.37
大和	1.42	1.38	1.40
古川	1.14	1.03	1.04
築館	1.55	1.43	1.35
迫	0.85	0.84	0.84
大河原	0.74	0.65	0.60
白石	1.19	1.08	0.97

倒産動向

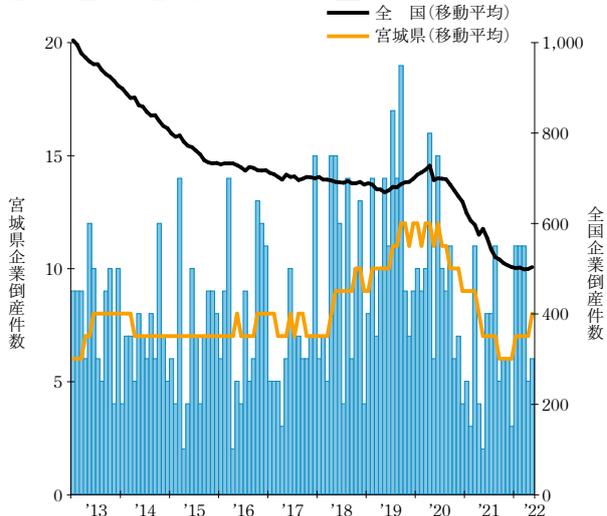
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比3.0倍の6件、負債額では同26.2倍の23億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、石巻市が3件、仙台市が2件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2022年3月	4月	5月
宮城県	件数	11	5	6
	負債額	2,070	202	2,254
全国	件数	593	486	524
	負債額	169,673	81,253	87,380

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

		2022年3月	4月	5月
宮城県	件数	0.0	25.0	3.0倍
	負債額	3.2倍	▲ 60.3	26.2倍
全国	件数	▲ 6.5	1.9	11.0
	負債額	20.0	▲ 3.4	▲ 48.2

人口動向

6月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比

1万1,748人減の228万1,841人となり、14カ月連続して前年を下回っている。

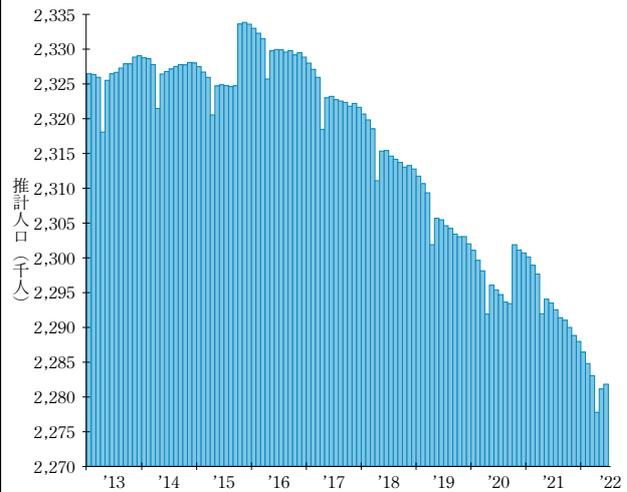
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万2,971人減、社会増減は1,223人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(1,165人増)、名取市(140人増)など4市町、減少したのは石巻市(2,033人減)、大崎市(1,322人減)など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では6万5,012人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(5万1,572人増)、名取市(5,228人増)など8市町村では増加したが、石巻市(2万3,803人減)、気仙沼市(1万4,106人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口 (人)

	2022年4月	5月	6月
総人口	2,277,776	2,281,152	2,281,841
自然増減	▲ 1,350	▲ 990	▲ 1,255
社会増減	▲ 3,946	4,366	1,944

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2021年6月 ②	2022年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2021年6月 ②	2022年6月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,293,589	2,281,841	▲ 11,748	▲ 65,012	村田町	11,939	10,536	10,359	▲ 177	▲ 1,580
仙台市	1,046,737	1,097,144	1,098,309	▲ 1,165	▲ 51,572	柴田町	39,243	38,147	37,859	▲ 288	▲ 1,384
石巻市	160,394	138,624	136,591	▲ 2,033	▲ 23,803	川崎町	9,919	8,264	8,069	▲ 195	▲ 1,850
塩釜市	56,221	51,840	51,392	▲ 448	▲ 4,829	丸森町	15,362	11,963	11,616	▲ 347	▲ 3,746
気仙沼市	73,154	60,261	59,048	▲ 1,213	▲ 14,106	亘理町	34,795	33,029	32,945	▲ 84	▲ 1,850
白石市	37,273	32,373	31,765	▲ 608	▲ 5,508	山元町	16,608	11,977	11,826	▲ 151	▲ 4,782
名取市	73,603	78,691	78,831	▲ 140	▲ 5,228	松島町	15,014	13,162	13,039	▲ 123	▲ 1,975
角田市	31,188	27,562	27,165	▲ 397	▲ 4,023	七ヶ浜町	20,353	17,980	17,680	▲ 300	▲ 2,673
多賀城市	62,990	63,221	63,027	▲ 194	▲ 37	利府町	34,279	35,152	35,237	▲ 85	▲ 958
岩沼市	44,160	44,048	43,905	▲ 143	▲ 255	大和町	25,366	28,748	28,690	▲ 58	▲ 3,324
登米市	83,691	75,227	73,955	▲ 1,272	▲ 9,736	大郷町	8,871	7,740	7,663	▲ 77	▲ 1,208
栗原市	74,474	63,719	62,404	▲ 1,315	▲ 12,070	大衡村	5,361	5,790	5,647	▲ 143	▲ 286
東松島市	42,840	38,943	38,577	▲ 366	▲ 4,263	色麻町	7,406	6,593	6,440	▲ 153	▲ 966
大崎市	134,950	126,310	124,988	▲ 1,322	▲ 9,962	加美町	25,421	21,653	21,211	▲ 442	▲ 4,210
富谷市	47,501	51,495	51,486	▲ 9	▲ 3,985	涌谷町	17,399	15,151	14,797	▲ 354	▲ 2,602
蔵王町	12,847	11,286	11,080	▲ 206	▲ 1,767	美里町	25,055	23,757	23,394	▲ 363	▲ 1,661
七ヶ宿町	1,664	1,243	1,214	▲ 29	▲ 450	女川町	9,932	6,362	6,202	▲ 160	▲ 3,730
大河原町	23,465	23,552	23,573	▲ 21	▲ 108	南三陸町	17,378	12,046	11,857	▲ 189	▲ 5,521

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,624	8.4	- 9.3
2021年	3,869	17,186	142,867	- 25.0	- 25.7	- 7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	- 5.6	11.4
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	- 1.5	13.1	2.3	788	39,980	- 0.1	- 7.1	1,799	87,273	- 1.0	- 8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
21年1~3月	1,208	4,358	27,969	- 10.9	1.9	- 1.1	161	9,839	3.0	3.6	290	22,115	- 26.6	3.0
4~6月	1,160	6,081	51,582	- 19.7	- 13.3	- 2.2	264	11,682	- 17.3	9.9	485	26,077	- 43.1	9.5
7~9月	757	4,075	38,156	- 41.9	- 40.5	- 12.0	199	9,576	23.3	- 2.6	456	20,713	29.1	2.9
10~12月	746	2,671	25,160	- 29.5	- 46.6	- 15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
22年1~3月	699	2,130	25,605	- 42.1	- 51.1	- 8.5	166	9,703	3.0	- 1.4	322	20,505	11.1	- 7.3
2021年5月	415	1,734	14,133	29.1	- 4.9	6.3	54	3,986	- 70.5	5.1	105	10,284	- 80.4	20.5
6月	335	1,951	16,508	- 25.1	- 7.0	0.7	81	4,013	66.8	20.8	170	8,249	52.9	7.8
7月	313	1,505	13,898	- 30.0	- 26.4	- 9.9	90	3,498	128.5	6.7	152	7,302	90.1	11.3
8月	227	1,232	11,575	- 40.6	- 43.7	- 11.0	32	2,772	- 60.1	- 15.0	60	6,795	- 65.1	9.0
9月	217	1,339	12,682	- 54.2	- 48.7	- 15.1	77	3,306	84.0	0.4	244	6,617	142.5	- 9.9
10月	244	1,055	10,767	- 49.9	- 56.1	- 19.8	31	4,900	- 26.5	48.8	47	12,340	- 54.8	78.7
11月	262	939	7,534	- 25.3	- 47.2	- 14.5	107	3,412	46.2	10.4	170	6,602	24.1	2.6
12月	239	678	6,859	9.4	- 17.4	- 6.6	139	4,466	341.2	35.6	349	9,642	457.2	22.4
2022年1月	137	361	5,209	- 35.7	- 65.7	- 17.7	63	2,937	107.2	- 1.7	97	6,381	76.3	- 9.8
2月	160	446	5,897	- 54.6	- 56.6	- 9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	- 6.6
3月	402	1,324	14,499	- 37.5	- 42.0	- 4.3	20	3,306	- 79.8	- 12.3	45	6,830	- 74.8	- 5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	- 4.0	106	4,502	- 17.7	22.2	286	10,060	35.5	33.3
5月	357	1,317	12,672	- 14.0	- 24.0	- 10.3	48	3,706	- 11.4	- 7.0	91	9,029	- 12.6	- 12.2
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2020年		99.6	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2021年		106.0	3,980	199,071	- 1.4	0.9	0.6	1.3	- 0.3	- 2.3	3.4	0.3	- 0.4	- 3.0
2019年度		102.6	4,053	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
2020年度		101.3	3,997	196,297	- 2.6	- 5.1	- 4.4	- 5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7
2021年度		106.0	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.0	- 4.7	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3
21年1~3月	92.2	105.3	969	47,949	- 4.0	- 2.1	- 2.0	- 2.8	5.0	11.1	0.1	- 2.8	7.3	3.3
4~6月	93.5	107.5	969	47,356	2.6	5.8	3.2	5.0	2.3	- 3.8	3.1	- 0.2	- 3.3	- 4.5
7~9月	93.3	105.2	974	48,779	- 2.6	- 1.4	1.0	2.0	- 3.7	- 8.5	5.2	1.9	- 2.5	- 6.8
10~12月	97.1	105.9	1,068	54,988	- 1.5	1.6	0.2	0.9	- 4.7	- 6.2	5.2	2.2	- 1.4	- 2.9
22年1~3月	94.7	105.4	962	48,856	- 0.7	1.9	0.3	1.8	2.1	0.1	6.9	4.9	- 4.3	- 2.9
2021年5月	92.2	111.8	324	15,410	3.4	6.0	4.2	5.3	8.3	0.9	4.8	1.8	- 3.3	- 4.8
6月	94.0	103.9	327	16,421	- 3.4	- 2.2	0.1	1.7	- 17.7	- 19.7	3.3	0.8	- 10.7	- 10.1
7月	94.6	99.4	341	17,137	0.4	1.3	4.9	6.1	5.3	- 2.9	5.3	2.1	1.5	- 2.4
8月	92.3	109.7	326	16,078	- 4.9	- 4.8	- 2.2	- 1.2	- 12.5	- 18.3	4.7	0.4	- 9.9	- 14.0
9月	93.0	106.7	307	15,564	- 3.2	- 0.7	0.3	1.1	- 3.8	- 3.3	5.5	3.2	2.1	- 3.2
10月	96.1	104.2	327	16,518	- 0.8	1.3	- 0.4	- 0.2	4.9	1.9	5.6	4.6	0.5	- 0.003
11月	97.6	109.9	333	17,078	- 2.0	1.8	- 0.4	- 1.0	- 10.1	- 10.6	4.3	1.1	- 3.0	- 4.0
12月	97.7	103.7	409	21,392	- 1.5	1.7	1.1	3.8	- 7.3	- 8.3	5.6	1.2	- 1.8	- 4.3
2022年1月	94.9	107.4	340	16,767	- 0.6	3.0	1.1	2.9	3.6	- 1.7	6.3	5.7	- 3.5	- 2.6
2月	93.0	105.2	293	15,036	- 2.1	0.5	- 1.4	0.6	- 7.1	- 0.8	9.2	4.5	- 10.1	- 4.1
3月	96.1	103.6	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	7.7	2.6	5.4	4.6	- 0.4	- 2.2
4月	96.5	96.0	319	16,242	0.2	4.6	3.0	2.7	- 1.2	1.4	6.1	3.1	- 0.2	- 1.5
5月	97.2	109.9	326	16,807	0.5	9.1	2.7	3.5	- 3.5	- 3.3	6.3	1.6	- 5.1	- 3.9
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,571	331,654	-39.9	-44.3	131	20,345	-76.7	-82.4
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,432	314,969	-2.1	-5.0	59	4,212	-55.1	-79.3
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,822	280,240	-45.0	-51.0	38	3,579	-93.3	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,838	337,921	17.4	20.6	51	4,039	34.8	12.8
21年1~3月	22,635	86,720	1,195	-0.6	1.6	4.2	1,271	62,216	-37.1	-45.2	13	929	-88.2	-94.8
4~6月	15,007	60,380	845	12.0	15.1	25.0	1,258	62,515	57.2	76.0	14	712	178.0	15.2
7~9月	14,852	58,589	829	-18.5	-19.9	-16.4	1,699	83,310	2.1	3.4	22	1,612	211.1	127.2
10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,204	106,927	5.6	4.9	11	959	-18.4	-27.5
22年1~3月	18,760	71,042	987	-17.1	-18.1	-17.4	1,677	85,169	31.9	36.9	4	756	-66.1	-18.6
2021年5月	4,559	18,782	261	31.9	41.4	50.0	409	20,474	98.4	129.4	6	242	310.9	42.5
6月	5,195	20,518	296	-6.2	-6.3	4.5	466	19,597	32.3	24.2	4	245	181.5	22.2
7月	5,487	21,785	309	-9.7	-11.4	-6.5	626	29,907	27.2	27.9	12	750	484.9	222.7
8月	4,647	18,443	263	-6.4	-6.6	-2.5	620	30,976	4.4	8.3	7	587	216.2	133.8
9月	4,718	18,361	257	-34.3	-36.2	-34.3	453	22,427	-21.6	-21.4	2	274	-18.2	21.4
10月	4,447	16,920	230	-31.4	-32.9	-32.3	705	31,567	-3.5	-9.2	3	299	10.7	-1.1
11月	5,256	21,097	291	-15.6	-13.1	-13.5	738	36,358	-1.1	-2.1	4	341	-30.8	-27.7
12月	5,042	18,864	280	-12.1	-9.6	-11.0	761	39,002	24.7	29.8	4	320	-18.4	-41.8
2022年1月	4,922	18,191	272	-20.0	-17.4	-16.0	625	28,436	70.3	64.5	1	220	-79.5	-52.0
2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9	472	23,277	20.6	32.0	1	205	-37.9	-0.7
3月	8,425	32,812	426	-14.8	-17.8	-16.4	579	33,456	13.0	22.6	2	331	-57.6	25.0
4月	4,761	18,510	244	-9.4	-12.2	-15.3	698	33,633	81.8	49.9	4	531	21.6	136.5
5月	4,294	16,158	211	-5.8	-14.0	-19.1								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	前年比(%)	
2020年	192	2.8	1.94	1.78	1.95	1.26	1.17	1.18	100.0	-1.2	100.0	100.0	-0.1	-0.2
2021年	195	2.8	2.10	1.99	2.02	1.30	1.26	1.13	104.5	4.5	100.0	99.8	0.0	-0.2
2019年度	163	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.92	1.79	1.90	1.20	1.14	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.16	2.04	2.08	1.33	1.30	1.16	106.9	7.0	100.4	99.9	0.5	0.1
21年1~3月	199	2.9	1.99	1.88	1.96	1.23	1.17	1.09	101.0	-0.6	99.9	99.9	-0.7	-0.5
4~6月	200	2.9	2.09	1.96	2.05	1.28	1.23	1.11	103.4	4.4	99.7	99.4	-0.6	-0.6
7~9月	192	2.8	2.15	2.03	2.03	1.35	1.30	1.15	105.6	5.8	100.0	99.8	0.4	-0.03
10~12月	188	2.7	2.21	2.07	2.10	1.33	1.30	1.17	108.0	8.5	100.5	100.0	0.9	0.4
22年1~3月	186	2.7	2.23	2.10	2.18	1.36	1.36	1.21	110.3	9.2	101.2	100.5	1.4	0.6
2021年5月	202	2.9	2.12	1.99	2.15	1.27	1.23	1.10	103.4	4.8	99.8	99.5	-0.7	-0.6
6月	201	2.9	2.13	2.04	2.10	1.30	1.26	1.13	104.2	4.9	99.7	99.5	-0.2	-0.5
7月	193	2.8	2.18	2.08	2.03	1.33	1.29	1.14	105.4	5.6	100.0	99.8	0.3	-0.2
8月	192	2.8	2.17	1.99	2.00	1.35	1.30	1.15	105.5	5.6	99.9	99.8	0.6	0.0
9月	190	2.8	2.11	2.03	2.05	1.36	1.30	1.15	106.0	6.2	100.2	99.8	0.4	0.1
10月	184	2.7	2.26	2.06	2.03	1.35	1.30	1.16	107.5	8.0	100.2	99.9	0.4	0.1
11月	192	2.8	2.13	1.99	2.08	1.33	1.30	1.17	108.2	8.9	100.7	100.1	1.0	0.5
12月	187	2.7	2.25	2.17	2.19	1.31	1.31	1.17	108.4	8.6	100.6	100.0	1.4	0.5
2022年1月	191	2.8	2.29	2.16	2.16	1.34	1.35	1.20	109.3	9.0	100.7	100.1	0.9	0.2
2月	188	2.7	2.25	2.08	2.21	1.36	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	179	2.6	2.16	2.06	2.16	1.37	1.36	1.22	111.3	9.3	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	176	2.5	2.13	2.04	2.19	1.35	1.36	1.23	112.8	9.8	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.26	2.08	2.27	1.35	1.36	1.24	112.8	9.1	102.3	101.6	2.6	2.1
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数量					金額		輸出		輸入	
		前年比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		塩釜	石巻	気仙沼	女川							
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
21年1~3月	52	2.8	-6.3	1.3	-23.7	26.9	69	-4.1	484	-15.4	1,453	-30.5
4~6月	75	11.7	6.1	9.8	-3.3	37.6	141	5.8	553	56.5	1,433	14.3
7~9月	54	7.6	18.7	-16.1	38.7	-42.5	148	23.3	639	43.5	1,865	62.5
10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
22年1~3月	39	-24.3	-46.7	-13.5	6.9	-48.3	67	-3.6	775	60.1	2,314	59.2
2021年5月	26	14.9	-8.8	32.7	-12.9	20.1	42	-17.1	181	77.6	511	29.6
6月	34	-0.1	19.4	-10.8	0.3	39.1	74	17.7	206	58.1	417	30.5
7月	26	1.6	-9.0	-33.3	57.7	-16.7	65	28.0	181	28.1	494	43.5
8月	13	23.9	-46.5	30.1	34.4	-22.6	35	5.0	208	39.1	735	120.6
9月	15	6.8	191.2	10.6	19.5	-82.4	48	33.6	251	61.8	636	35.3
10月	16	-15.2	39.3	-16.0	-4.8	-48.5	41	-14.8	225	50.7	798	41.4
11月	19	-4.0	-23.5	27.0	-7.6	-49.3	53	-11.1	230	47.3	895	52.9
12月	18	-21.8	-34.0	-33.2	-19.2	41.0	40	-8.3	216	18.6	1,014	81.9
2022年1月	15	-7.2	-2.9	-7.5	-2.7	-11.4	30	22.0	223	62.1	796	63.8
2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	-45.4	-65.8	-40.5	67.2	-67.7	20	-13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	-26.4	63.0	82.9	-42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	-22.5	43.8	-25.9	-41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
資料出所	宮城県							横浜税関				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		全国	宮城県	宮城県				
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,043	7.9	71,709	3.2
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.9	74,265	3.6
21年1~3月	19	-34.5	-50.0	-28.2	13	-91.8	-74.4	-3.9	115,043	7.9	71,709	3.2
4~6月	14	-62.2	-46.8	-18.9	11	-61.8	-48.6	-9.5	116,204	3.5	71,880	2.3
7~9月	24	-20.0	-17.1	-28.4	122	252.7	113.1	3.8	114,126	3.0	72,218	2.3
10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.2	73,469	2.8
22年1~3月	33	73.7	82.5	-3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.9	74,265	3.6
2021年5月	2	-66.7	-6.7	50.3	1	-84.3	-62.1	107.4	115,900	3.7	71,657	2.2
6月	8	-46.7	-32.4	-30.6	5	-61.9	-56.2	-46.8	116,204	3.5	71,880	2.3
7月	8	-20.0	-23.1	-39.7	113	1,851.7	300.3	-29.1	116,211	4.1	72,075	2.3
8月	11	22.2	-12.9	-30.1	6	-70.6	-2.2	25.6	114,874	2.8	71,840	2.1
9月	5	-54.5	-15.8	-10.6	3	-63.5	61.1	28.4	114,126	3.0	72,218	2.3
10月	6	0.0	-10.7	-15.9	12	92.2	37.4	25.7	114,856	2.9	72,275	2.2
11月	6	-14.3	13.0	-10.4	4	-36.3	204.6	-7.8	114,337	2.3	72,392	1.8
12月	3	-25.0	-5.0	-9.7	2	128.4	345.9	-32.7	116,903	4.2	73,469	2.8
2022年1月	11	120.0	76.5	-4.6	14	150.3	205.2	-17.8	115,700	3.0	73,276	2.9
2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.8	73,550	3.3
3月	11	0.0	48.3	-6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.9	74,265	3.6
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	-60.3	-6.1	-3.4	119,299	3.3	74,196	3.6
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	-48.2	117,213	1.1	74,089	3.4
資料出所	㈱東京商工リサーチ							宮城県銀行協会				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2022年6月分)

宮 城 県		東 北	
3日	厚生労働省は2021年の人口動態統計月報年計（概数）の概況を公表した。宮城県の合計特殊出生率は1.15（全国：1.30）と東京都（1.08）に次ぐ低さ。	12日	福島県葛尾村内の特定復興再生拠点区域（復興拠点）の避難指示が解除された。県内の帰還困難区域（7市町村）で居住を前提とした避難解除は初。
7日	仙台市は「せんだい都心再構築プロジェクト」の追加物件を発表した。「仙台中央三丁目」「仙台国分町」「仙台駅前南町通」（いずれも仮称）のオフィスビル3棟。	13日	東北財務局は4～6月期の法人景気予測調査結果を発表した。景気判断指数は全産業（▲2.9）で前期比24.0ポイント上昇、非製造業は同29.4ポイント上昇。
16日	D Gテクノロジーズ（茨城県神栖市）の栗原工場（栗原市）の竣工式が行われた。業務提携先の建物を借り、半導体関連部品の生産ライン拡張を完了。	20日	東北電力は1月下旬から停止していた新電力からの切り替えの契約受付を再開した。対象は契約電力50kW以上の事業者で市場価格連動型の料金プランを適用。
23日	大京（東京都）はゼロ・エネルギー・ハウスの第三者認証取得のマンション「ライオンズ仙台五橋」を建設すると発表した。省エネ割合28%と認証基準（20%）を充足。	23日	東北新幹線が開業から40年を迎えた。盛岡－大宮間で運行開始、2010年12月に新青森までの全線（713.3キロ）開通し所要最短2時間58分。乗客は累計19億人超。
24日	仙台三越は三越利府店（利府町）を開業した。みやぎ生協利府店内の床面積460㎡の小型店で県内6店舗目、「デジタルカウンター」や展示販売会などを設置。	27日	阿武隈急行は3月16日発生の地震被害から復旧し全線で運転を再開した。4月18日の槻木－丸森間を皮切りに段階的に復旧し、最後まで不通の福島－保原間が再開。
国 内		海 外	
1日	財務省は法人企業統計（1～3月期）を公表した。経常利益は全産業（22.8兆円）で前年同期比13.7%増と5四半期連続で前年同期を上回り、同時期の過去最高を更新。	1日	上海市は都市封鎖を解除した。3月28日に開始、外出・通行許可証制度を廃止、一定期間内に陽性者がいた地区を除き行動は自由、企業活動の制限も解除。
7日	政府は経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）と「新しい資本主義」の実効計画を閣議決定した。「人への投資」に3年間で4千億円投入など。	7日	世界銀行は2022年の世界経済の実質成長率を2.9%とする見通しを公表した。ウクライナ情勢やインフレ長期化を反映し、前回（1月）から1.2ポイントの下方修正。
10日	政府は入国者数の上限を緩和し、観光目的にビザ発給を開始した。感染リスクの低い98の国・地域対象の団体ツアーに限定、旅行中の感染対策を要請。	9日	欧州中銀（ECB）は量的緩和政策終了と利上げ（0.25%）の方針を決定した。インフレ抑制に向けた主要中銀に足並みを揃え、実施は7月1日。利上げは11年ぶり。
26日	経済産業省は27日の東京電力管内の電力需給を踏まえ、初の需給逼迫注意報を発令した。異例の酷暑による電力需要急増で予備率が5%を下回る見通し。	15日	米連邦準備理事会（FRB）は利上げ（0.75%）を決定した。利上げ幅は27年7カ月ぶり、5月の消費者物価上昇率（8.6%）が40年ぶりの歴史的な高水準となったことが背景。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか



半世紀以上の歴史を持つ七十七グループの「調査月報」のバックナンバーから学ぶ、温故知新のコーナーです。

今回は今年6月23日に開業40周年を迎えた東北新幹線に関する調査を取り上げます。〔1982年2月 302号〕

東北新幹線について

はじめに

東北新幹線は大宮暫定始発ながら、57年6月23日開業と決定した。46年11月に工事が着工されて以来10年7カ月である。東京駅始発までには、大宮以南の土地買収問題をはじめ、工事差し止め訴訟等もあり、なお、かなりの年月を要しよう。したがって東北新幹線開通による効果は、当初予想されたものより少ないものと考え

られる。しかし、大宮暫定始発とはいえ、仙台～東京間は1時間30分程度時間短縮され、それが、当地方にもかなりの影響を与えることが確実である。以下、間近に迫った東北新幹線の足どりを辿りながら、建設期間中宮城県内の経済が、どのように変化したかを、仙台市を中心に、東北新幹線開通に伴う影響についてみていくことにする。

1. 東北新幹線建設の足どり

45. 5. 18	全国新幹線整備法成立
46. 1. 18	東北新幹線（東京～盛岡間）と上越新幹線の基本計画決定。
6. 1	仙台新幹線工事局が設置、着工準備に入る。
10. 14	運輸大臣が東北新幹線の工事実施計画を認可。東京～大宮間は地下方式。国鉄、工事完成を51年度、開業時期は52年と発表。
11. 26	東北新幹線工事着工。
47. 5. 2	埼玉県戸田市内に新幹線通過反対市民同盟が結成される。
48. 3. 10	国鉄、埼玉県南ルートについて地下方式から全面高架方式に変更。
49. 4. 13	戸田、浦和、与野の沿線住民らが、新幹線反対埼玉県南三市連合会（略称、三市連）結成。
50. 1.	国鉄は東北新幹線の開業予定を当初の52年春から54年春以降への延期を明らかにする。
3.	博多新幹線開業、東京以西は博多まで新幹線で結ばれる。
51. 10.	国鉄は東北新幹線の「55年度完成」方針を確認。
52. 3. 30	東北新幹線の完成予定を55年度、開業を56年10月に変更。
12. 16	埼玉県知事、国鉄に新幹線受け入れを前提に通勤新線建設などの4条件を提示。
53. 10. 24	新幹線上野地下駅着工。
12. 16	運輸大臣、埼玉県伊奈町の通勤新線認可。
54. 6. 7	埼玉県知事、沿線市町村で組織する新幹線対策協議会で「高架方式を受け入れる4条件は満たされそう」と国鉄の取り組みを評価。
10. 13	浦和市議会、機動部隊を導入して国鉄説明会を強行。
11. 20	三市連と与野同盟協議会代表、機関決定を経ずに、単独で運輸大臣と会談、条件闘争のきっかけとなる。
12. 7	浦和、与野、戸田の三市議会、本会議で新幹線建設を承認。
12. 11	国鉄、利府～北上間の新幹線雪対策試験線で走行テスト。

12.16	三市連第6回定期大会で国鉄に対し新幹線計画の白紙撤回闘争を続行することを決議。
12.17	高木国鉄総裁は、埼玉県知事、戸田、浦和、与野の三市長を表敬訪問。通勤線の「池袋乗り入れ」を表明。
"	国鉄、与野市で住民相手の説明会を開始。埼玉南ルートでは始めて。
55. 1.25	運輸大臣、国鉄から申請のあった埼玉県南ルートの地下方式から高架方式とする工事計画変更を認可。
3.12	東京北区の学校法人「星美学園」、国鉄を相手取り荒川橋一赤羽台の東北新幹線都内ルートについて着工禁止を求める仮処分を東京地裁に提訴。
4. 7	高木国鉄総裁、定例記者会見で「56年10月の開業は困難」と語る。
4.24	三市連の会員89人が運輸大臣を相手取って埼玉県南ルート工事認可取り消しの行政訴訟を浦和地裁に提訴。
6.25	与野市で埼玉県南ルートで初の起工式。
8. 8	三市連の中核的な存在であった戸田同盟が離脱。内部分裂が一段と表面化。
9.26	東京都北区の住民203人、国鉄を相手取り東北新幹線工事の事前差し止めを東京地裁に提訴。
12. 6	関係10都道府県、の政財界人1,300人が参加し、仙台市で「東北新幹線建設促進総決起大会」を開催。56年10月の開業促進などを決議。
12.24	国鉄、運輸大臣に57年春大宮一盛岡の暫定開業、59年度に大宮一上野間の開業と、それぞれ開業事期の変更を報告。
"	戸田市が「着工OK」を伝え大宮一上野間開通のメドがつく。
56. 3. 5	東北新幹線のレール、架線締結式が仙台駅構内で行われる。東北ルートの軌道工事がすべて完成。
3.19	運輸大臣、国鉄から申請のあった新幹線東京一盛岡間の工事完了予定55年度を61年度に変更することを認可。
6. 2	東北新幹線東京駅始発開業促進総決起大会が東京、九段会館で開催。
7.11	国鉄、埼玉県久喜市内の用地買収で和解が成立、土地収用法裁決申請を取り下げる。
8.17	鈴木東京都知事、条件付きで東京駅乗り入れに合意。
8.20	国鉄総裁「東北新幹線57年6月開業」と発表。

2. 東北新幹線の概要

(1) 構造物

東京～盛岡間496km、総工事費2兆5,970億円(当初8,800億円)で東北新幹線の建設が進められているが、その概要は次の通りである。

東北新幹線の構造種別をみると、東海道、山陽の両新幹線の構造と比較して、高架橋が総延長キロ数の56%と高いことが特徴となっている。また、先発の新幹線建設と比較して建設費

が極めて高くなっている。単純平均で比較しても、東海道新幹線の1km当たりの建設費は6.9億円、山陽新幹線同14.6億円となっているのに対し、東北新幹線の1km当たりの建設費は52.4億円となっている。これは、石油危機後の資材の高騰等がひびいているものとみられる。東北新幹線の区間ごとの建設費をみると、大宮以北のキロ当たりの建設費は43.7億円となっているのに対し、大宮一上野間が165.4億円、上野一東京間は333.3億円となっている。これは、土地

代が高いためとみられる。

(第1表) 東北、山陽、東海道新幹線の概要

		東 北 新 幹 線		山 陽 新 幹 線	東 海 道 新 幹 線
区 間		東 京 ～ 盛 岡		新 大 阪～博 多	東 京～新 大 阪
総 延 長		496.0km		623.9km	552.6km
構 造 種 別	路 盤	27km	5%	12%	54%
	橋 り ょ う	78km	16	9	11
	高 架 橋	276km	56	29	22
	ト ン ネ ル	115km	23	50	13
計 画 最 高 速 度		250km/時		250km/時	200km/時
総 事 業 費		2兆5,970億円		約9,100億円	約3,800億円
開 業 年 月		大宮～盛岡暫定開業 57年6月23日		岡山まで 47.3 博多まで 50.3	39.10

(資料) 日本国有鉄道

(第2表) 東北新幹線建設費

区 間	総 額	km 当 り 単 価	開 業 予 定
盛 岡 一 大 宮	2兆0,370億円	43.7億円/km	57年6月23日
大 宮 一 上 野	4,400億円	165.4億円/km	59 年 度
上 野 一 東 京	1,200億円	333.3億円/km	61 年 度

東北新幹線の構造物は、東海道、山陽新幹線の経験から騒音、振動等にも新しい工夫や技術が採用されている。① 吸音板をつけた逆L型の防音壁、② レールの下に敷くゴム製マット、③ 車体下部のスカートを長くし騒音の拡散をおさえる、④ 騒音振動対策として、橋りようは鉄製のものを使用しないなどの改良がなされている。

(2) 車両編成等

旅客電車は東海道新幹線の使用実績をもとに雪寒対策等を施したものに改良された。車輛

編成は、両端に運転台の付いた12両編成で、グリーン車1両ビュッフェ付普通車1両、普通車10両からなっている。編成車両の全長約300m、総重量600トン、定員は、グリーン車52名、普通車輦833名の計885名である。車両の座席間隔は、東海道新幹線のよりも4cm広がっている。最高速度は毎時210キロメートルと、在来特急(ひばり)の毎時120kmに比べると大幅なスピード・アップがはかられる。



(3) 停車駅と上野駅までの所要時間

東北新幹線の駅は15である。東京駅から、上野、大宮、小山、宇都宮、那須塩原、新白河、郡山、福島、白石蔵王、仙台、古川、一関、北上、盛岡となっている。

6月23日暫定開業時に運行される新幹線は、大宮―盛岡の「やまびこ」が4往復、大宮―仙台間の「あおば」が6往復となる。上越新幹線が開業する57年11月からは、大宮―仙台間は30往復が予定されている。「やまびこ」の停車駅は、大宮、宇都宮、郡山、福島、仙台に停車、仙台以北は各駅停車となる予定である。また、仙台までの「あおば」は各駅停車となる。

所要時間は大宮～仙台間、「ひばり」で約2時間、「あおば」では2時間17分となる。これに上野～大宮間の所要時間45分を加えると、上野～仙台間「やまびこ」で2時間45分、「あおば」では3時間2分となる。現在の特急「ひばり」が上野―仙台間4時間15分なので、「やまびこ」では1時間30分の短縮、「あおば」では1時間13分の短縮となる。やはり上野～大宮間の40～45分の所要時間はいかにも大きい。上野まで開通すると上野～大宮間の所要時間は15分程度となろうし、更に30分程の時間短縮が可能となるので、東北新幹線の真価は、都心乗り入れが実現した時に発揮されよう。

(第3表) 東北新幹線上り列車発着時刻

列車名	発		着		大宮待時間	上野駅 着時刻	仙台～上野 所要時間
	駅名	時刻	駅名	時刻			
あおば 200号	仙台	6:40	大宮	8:57	17分	9:40	3:00
やまびこ 10号	盛岡	7:15	〃	10:32	15	11:13	2:38
あおば 202号	仙台	10:15	〃	12:32	14	13:13	2:58
やまびこ 14号	盛岡	11:15	〃	14:32	21	15:19	2:44
あおば 204号	仙台	13:15	〃	15:32	15	16:13	2:58
あおば 206号	〃	15:15	〃	17:32	21	18:19	3:04
やまびこ 16号	盛岡	15:15	〃	18:32	15	19:13	2:38
あおば 208号	仙台	17:25	〃	19:42	15	20:23	2:58
あおば 210号	〃	19:10	〃	21:27	17	22:10	3:00
やまびこ 20号	盛岡	19:15	〃	22:32	18	23:16	2:41

(注) 仙台～上野所要時間のうち「やまびこ」については仙台～盛岡間1額間20分として計算した。

(4) 工事進捗状況

東北新幹線の工事進捗状況（57年1月末現在）は大宮以北はほぼ100%となっているが、大宮以南では、住民の反対運動などから工事建設は大幅に遅れており、用地取得も難航してい

る。大宮～上野間59年度開通予定、上野～東京間が61年度開通予定となっているが、現状では、予定通りの開通には極めて厳しいものがある。

(第4表) 東北新幹線（東京～盛岡）工事進捗状況（57年1月末）

	中心測量		用地		工事	
	要測量延長	進捗率	要取得面積	進捗率	総延長	進捗率
	km	%	万㎡	%	km	%
東京都	16.9	97	8.5	64	16.9	35
埼玉県大宮以南	12.4	96	24.5	51	12.4	4
大宮以北	466.7	100	935.2	99	466.7	100
計	496.0	99	968.2	98	496.0	95

3. 東北新幹線建設反対運動

東北新幹線工事は46年11月に52年3月の開業を目指し、工事が始まった。しかし、この時期は公害に対する住民の反対運動が高まってきたときでもあり、47年5月には戸田市で新幹線反対の市民同盟が結成された。この段階での反発はそれ程強いものでなかった。反対運動が本格化するのには、大宮以南の建設計画の変更が発表になってからである。48年3月に国鉄から発表された工事計画の変更は、当初の大宮以南地下方式から全面高架方式にするものであった。

国鉄は46年10月、地元住民に対して、地下方式による計画の説明を行なったが、その後更に技術的に検討した結果、浦和から荒川にかけての地区は、年間10cm以上も沈下する箇所もある地盤軟弱地帯であるということで、新幹線の安全確保の観点から計画変更したというものであった。この計画変更の説明を受けた同地区の住民は「高架による市街地の分断、騒音、振動、日照、電波障害等の公害による生活環境破壊が予想される」として、反対運動を展開するに至った。反対運動が特に強かったのは、高架方式

への計画変更が行われた埼玉県の与野、浦和、戸田の3市の住民団体であった。「与野市新幹線反対同盟協議会」、「浦和市新幹線対策住民連絡協議会」「新幹線戸田市通過反対市民同盟会」が、「新幹線反対県南三市連合会」（略称3市連）を組織し強力な反対運動を行ってきた。

しかし、54年に入り、これらの反対運動に軟化の兆しがあらわれてきた。すなわち4月の統一選挙を節目として、3市の市議会が相次いで新幹線受入れの動きをみせはじめた。これまで、地方自治体は、東京都をはじめとして、東北新幹線の必要性を認めながらも、「住民を代表する行政の立場にあるものとして、反対する住民のある限りは、その意志を尊重せざるを得ない」という考えを表明してきた。しかし、54年8月に、浦和市議会が、新幹線通過の条件つき賛成に関する一部住民の陳情を採択したことから、新幹線工事建設へ向って大きく動き出すことになる。10月には浦和市は、機動隊を導入して国鉄説明会を強行、11月には三市連と与野同盟協議会代表が機関決定を経ずに運輸大臣と会談し条件闘争のきっかけをつくった。そして

12月には、浦和、与野、戸田の三市議会本会議で新幹線建設が承認された。しかし、これで大宮以南の新幹線建設問題が解決されたわけではない。55年3月には、北区赤羽にある学校法人「星美学園」は、国鉄を相手取り荒川一赤羽台の東北新幹線都内ルートについて着工禁止を求める仮処分を東京地裁に提訴したほか、三市連の会員89名が、運輸大臣を相手取って埼玉県南ルート工事認可取済しの行政訴訟を浦和地裁に提訴するなど、全面解決にはなお日時を要する状況にある。55年6月与野市で起工式が行われたのをはじめ、大宮以南の建設もぼつぼつ始められており、上野一大宮間59年開通が予定されているが、用地買収もままならない現状では59年開通には極めて厳しいものがあるといえよう。上野開通までには、なお曲折が予想される。

4. 宮城県経済の変化

46年11月に東北新幹線工事がスタートしてから57年6月23日の開業まで10年余の年月が経過した。新幹線効果には、① 予告効果、② 建設効果、③ 開業後効果の3つがあるといわれる。しかし、東北新幹線建設中に、県内では種々の開発がなされ、それが県内経済にもたらした影響には図り知れないものがある。無論、県内経済の変化には、新幹線の予告効果も見逃がすわけにはいかないが、新幹線がすべてではない。それは、新幹線が高速、大量の乗客輸送機関であることに最大の特徴があるからで、物流の面では、むしろ高速自動車道や港湾、空港等がより比重が大きいものと思われるからである。そこで、10年間の宮城県内の経済の変化についてみることにし、現状での県内の姿をふまえて、新幹線開通が県内経済にどのような変化をもたらすものなのか、先発地域の例を参考にしながら、みていくことにする。

(イ) 宮城県の人口

本県の人口は、45年10月1,819千人から55年10月には2,082千人（いずれも国勢調査人口）と、この間263千人の増加となった。56年12月末の住民基本台帳人口によると、2,104千人となっており、県内の人口は着実に増加している。全国に占める本県人口の割合は、45年が1.74%、55年が1.78%と、この間0.04ポイントではあるが上昇した。東北の他の各県は押しなべてシェアを低下させているので、まずまずの増加を示しているといえよう（第5表）。

（第5表） 東北各県の人口（国調人口）

	45年		55年		人口増加数 千人
	人口	シェア	人口	シェア	
青森	1,428	1.36%	1,524	1.30%	96
岩手	1,371	1.31%	1,422	1.21%	51
宮城	1,819	1.74%	2,082	1.78%	263
秋田	1,241	1.19%	1,257	1.07%	16
山形	1,226	1.17%	1,252	1.07%	26
福島	1,946	1.86%	2,035	1.74%	89
東北	9,031	8.63%	9,572	8.18%	541
全国	104,665	100.00%	117,057	100.00%	12,392

本県の人口の増加についてみると、都市部では、各都市とも人口が増加しているが、本県人口に占める各都市のシェアの推移をみると、仙台市およびその周辺都市では、県内人口に占めるシェアが上昇しているものの、他の都市ではシェアは低下している。45年から55年までの県内人口増加数263千人の77.5%が、仙台市、泉市、多賀城市で占められている。特に泉市の人口は45年33千人から55年98千人と、この間の人口の伸びは3倍であった。泉市は仙台市のベッド・タウンとしての性格を強く有しており、泉市内には現在も開発中の団地が数多くあるところから、県内における人口増加は、仙台市北部から泉市へかけての地域が中心に、こんごも増

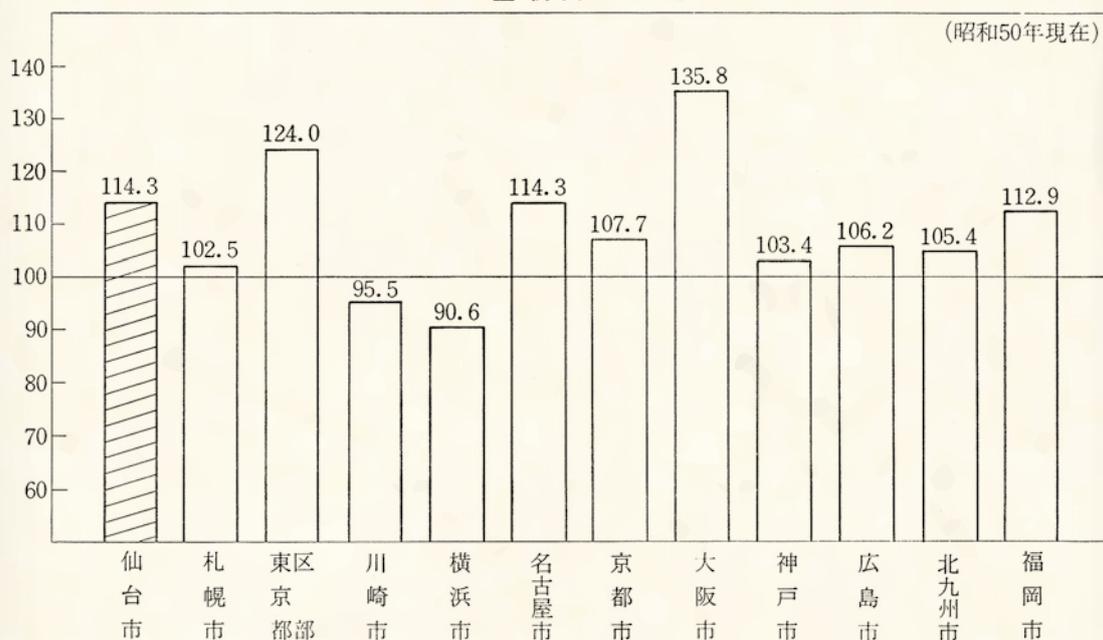
(第6表) 宮城県内都市別人口の推移

		45 年		55 年	
		人 口	シェア	人 口	シェア
仙 台 周 辺	仙 台 市	千人 545	% 30.0	千人 665	% 31.9
	名 取 市	41	2.3	50	2.4
	多 賀 市	37	2.0	51	2.4
	泉 市	33	1.8	98	4.7
	岩 沼 市	30	1.6	35	1.7
そ の 他 の 都 市	石 巻 市	107	5.9	120	5.8
	塩 釜 市	59	3.2	61	2.9
	古 川 市	53	2.9	57	2.7
	気 仙 沼 市	63	3.5	69	3.3
	白 石 市	41	2.3	41	2.0
	角 田 市	31	1.7	34	1.5
県 計		1,819	100.0	2,082	100.0

加するものとみられる。

仙台市の昼夜間人口比率は名古屋市と同水準となっている（仙台市企画局調べ）。通勤圏は宮城県 全域のほか 福島，山形両県に及んでいる。また，常住就業者の5%以上を仙台に送り込んでいる市町村は30を数えるなど，仙台市の都市圏の広がり極めて大きい。このようなこともあって，県内の人口は，仙台市へ集中する傾向が続いている。

昼 夜 間 人 口 比



資料：「国勢調査」昭和50年仙台市企画局の調べによる。

(ロ) 県内純生産

本県の県内純生産は45年の8,130億円から54年には3兆355億円と，この間3.73倍の伸びとなった。内訳をみると，第1次産業は同じ時期に2.17倍，第2次産業は4.0倍，第3次産業は4.0倍の伸びを示した。

業種別にみると，第2次産業では，建設業が

4.3倍，製造業は3.9倍の伸びを示した。第3次産業はサービス業が4.37倍の伸びを示したほか，卸・小売業は4.17倍となるなどの伸びとなった。これら伸び率の高い業種についてみると，建設業では，東北自動車道，仙台港，東北新幹線等の工事のほか，住宅建設，マンション建設，再開発ビル等の需要があったためである。

製造業は、仙台港背後地に石油精製工場をはじめとする大型工場の立地があったほか、県内各地に工場が立地したことも大きい。卸・小売業についてみると、まず卸売業は、45年の本県販売額は1兆4,382億円で、全国では京都府に次いで10番目であったが、54年には6兆5,220億円となり、全国で6番目、都市別でも仙台市の卸売販売額は、札幌市に次いで6番目となっている。小売業の販売額についてみると、54年の仙台市の販売額は6,002億円で広島市に次いで

11番目であった。仙台市の小売販売額6,002億円は100万都市川崎市（6,001億円で、仙台市に次いで全国12番目）と同水準である。本県の卸・小売機能は、仙台市を中心として着実に上昇しつつある。ついでながら、仙台市の中核管理機能は（東洋経済：地域経済総覧）、大阪、東京区部、名古屋、福岡について5番目にランクされており、総合的な都市機能も年々充実しつつある。中央官庁の東北における出先機関はほとんど仙台に集まっている。

（第7表） 各種省庁の出先機関

	法務局	財務局	国税局	医務局	農政局	通産局	海運局	陸運局	郵政局	地 建
札 幌	○	○	○	○		○		○	○	
仙 台	○	○	○	○	○	○	(塩釜)	○	○	○
新 潟							○	○		○
金 沢		○	○		○				○	
名 古 屋	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡 山					○					
広 島	○	○	○	○		○	○	○	○	○
高 松	○	○	○	○		○	○	○		○
北 九 州							○			
福 岡	○	○	○	○		○		○		○
熊 本		○	○		○				○	

資料：三菱総合研究所調べ

（ハ） 企業の進出状況

県内への工場の立地状況をみると、昭和47年の51工場の立地をピークに減少している。特に50年代の前半の本県への工場立地は、ひと桁代の低迷を続けた。55年、56年に入ってやゝ増加傾向を示している。業種別には、食品、金属が、県内にそれぞれ60工場、電気が59工場、衣服38工場、窯土石37工場が主なところであった。地区別には仙台湾地区が176工場と最も多くなっている。

（ニ） 仙台湾地区とは次の6市9町をさす。

仙台市、石巻市、塩釜市、名取市、多賀城

市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、矢本町、鳴瀬町、女川町、牡鹿町。

一方、仙台市以外に本店を有する企業の仙台市への出店状況をみると（東北経済調査研究所調べ）、昭和48年に285店の出店をみたあと、年を追って出店数が減少している。55年までに約4,062社が仙台市に進出をみているが、このうち45年から55年までの仙台市への出店数は1,785店で、全出店数の44%に当たる。仙台市の事業所総数に占めるこれら出店数の占める割合の推移をみると、44年9.1%から47年10.4%、

(第8表) 進出企業の仙台支店・営業所と東北各地の他の出先との関係

業種	関係	全ての出先を統括		3. 一部の出先を統括	4. 統括関係なし	5. その他	合計
		1. 業務全般	2. 業務の一部				
製造業		63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	—%	100.0%(11)
建設業		65.5	16.2	8.8	4.7	4.7	100.9 (148)
メーカー営業所		56.1	18.2	11.7	11.1	3.3	100.0 (180)
卸売業		49.4	22.2	9.5	14.6	4.4	100.0 (158)
小売業		40.4	6.7	20.0	23.3	10.0	100.0 (30)
金融・保険業		28.2	10.3	10.3	48.7	2.6	100.0 (39)
不動産業		20.0	20.0	—	40.0	20.0	100.0 (5)
運輸・倉庫業		21.1	21.1	21.1	26.3	10.5	100.0 (19)
サービス業		55.3	23.4	2.1	14.9	4.3	100.0 (47)
その他		43.2	27.0	16.2	13.5	—	100.0 (37)
合計		52.4	18.5	10.5	14.2	4.4	100.0 (674)

注：() 内回答数資料：同上
(資料) 仙台市企画室調査

(第9表) 年度別工場立地動向

年度	規模			工場数
	敷地面積	設備投資額	従業員数	
45	897,814 ^{m²}	12,989 ^{百万円}	3,611 ^人	27
46	657,847	7,686	3,031	14
47	3,077,453	70,600	6,368	51
48	1,282,068	18,455	3,840	30
49	732,297	37,113	1,926	14
50	720,281	32,955	1,788	10
51	18,590	1,807	147	2
52	428,727	28,825	531	7
53	223,218	11,173	903	9
54	18,548	281	131	3
55	237,304	10,793	1,054	13

(資料) 県・工業立地調整課
県がカンヨして立地したもの
(用地取得ベース)

そして53年には11.8%と上昇している。仙台市の計算によれば、市内生産所得に占める進出企業のシェアは、卸売業の支店、営業所だけで18%にのぼっているほか、仙台市経済の基幹を

なす卸売業販売額のうちこれら進出企業の占める割合は、実に75%にも達しているものとみられる。仙台市は、いわゆる「支店経済」としての性格が強い。仙台市に進出している全出店4,062社を業種別にみると、土木・建築・住宅関係が294社で最も多く、次いで電気・通信機器の259社、食料品253社、土木・建築資材235社が主なところである。本社所在地別には、東京本社が2,406社で、全出店数の59.2%を占めているほか、大阪本社が496社の12.2%、名古屋本社が106社の2.6%となっている。仙台市は、首都圏との結びつきが極めて強いといえよ

(第10表)

仙台市内全事業所に占める進出企業の割合

	全事業所	進出企業	進出企業のシェア%
44年	24,066	2,191	9.1
47年	27,918	2,913	10.4
53年	33,736	3,977	11.8

(注) 全事業所は事業所統計調査
進出企業は東北経済研究所調査

う。

(二) 宿泊施設、貸ビル等の動向
(宿泊施設)

県内の宿泊施設の立地状況をみると、ホテルについては、昭和45年に10施設であったものが、55年には52施設と増加した。これに伴ない客室数も482室から55年には4,575室と増加した。一方、旅館は、45年の施設数1,218、客室数15,325室から55年には、施設数1,210、客室数17,743室と、ほぼ横這いで推移した。

(第11表) 宮城県内宿泊施設立地状況

	45年		50年		55年	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
ホテル	10	482	27	3,029	52	4,575
旅館	1,218	15,325	1,235	16,902	1,210	17,743

(資料) 東洋経済・地域経済総覧

(貸ビル)

仙台市内における貸ビルの建設動向は、46～50年の5年間で75棟と多く、50年代に入って建設のペースが落ちている。しかし、ここ10年間で約100棟の建設をみており、トータルではかなりの数にのぼっているものとみられる。

(第12表) 仙台市内ビル貸ビルの建設動向

期間	41年～45年	46年～50年	51年～55年	56年5月まで	建築中
棟数	47	75	28	4	11

(資料) 東北経済調査研究所

(住宅建設)

新設住宅の着工状況をみると、46～50年における県内の着工戸数は154,125戸、50年～55年では149,353戸となっており、この10年間に約30万戸の住宅が県内に建設された。このうち仙台圏(仙台を中心とした30キロ以内)の分譲マンションの建設状況をみると、45～55年で、173棟、9,390戸となっている。これは、県内着

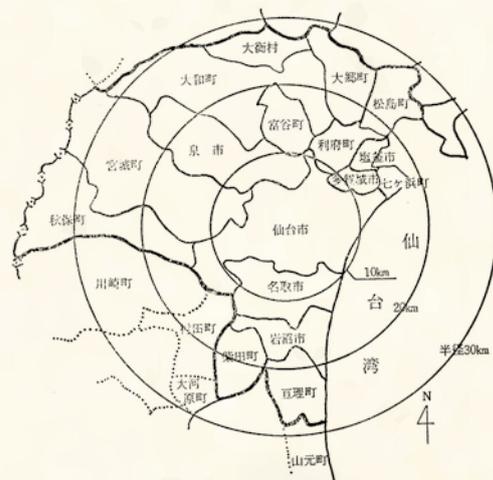
工戸数の3.1%にしかならず、本県における住宅建設の主力は、土地付、一戸建てが主力となっているのとみられる。ただ、分譲マンションの建設は、50年代に入って増加しており、しかも、仙台市内への建設が増加しているため、市内中央部の人口は徐々に増加している。

(第13表) 仙台圏の分譲マンション

年 度	棟 数	戸 数	平均価格
45	3	151	682 万円
46	2	59	988
47	4	243	1,054
48	10	592	1,356
49	47	2,869	1,506
50	18	1,434	1,574
51	3	264	1,381
52	8	333	1,577
53	24	1,169	1,562
54	29	940	1,960
55	28	1,387	2,058
46年～55年計	173	9,390	—

(資料) フルタプランニング

仙台都市圏



(大規模小売店)

県内への大規模小売店の出店状況をみると、第一種大規模小売店（売場面積1,500㎡以上）については市部を中心に出店が続いており、業態別には、スーパー方式をとる店舗が多い。地元本店を置くスーパーをはじめ、中央大手資本による県内主要都市への出店が盛んになっている。

第二種大規模小売店（売場面積500㎡以上1,500㎡以下）については、スーパーの出店が第一種と同じ様に多いが、専門店が最も多くなっている。これは、衣料品、家具等の専門店が、品揃えの充実などから店舗を拡張している

例が多いためとみられる。郡部への大型店の出店は、第二種の専門店、スーパーが中心で、最近になって出店が増加する傾向にある。

県・商工振興課による宮城県内の商圏をみると、大きく仙台商圏と気仙沼商圏の2つに分けられる。仙台商圏のなかでは、大・小の商圏が錯綜しているが、いずれも仙台市の商圏のなかのみ込まれている。さきに見たように、仙台市の年間小売販売額が100万都市の川崎市を上回っていることをみてもうなずけることである。大規模店の出店をみると、商圏の大きい都市部を中心に増加している。

(第14表) 県内への大規模小売店の出店状況

	～40年	41年～45年	46年～49年	50年	51年	52年	53年以降	計
第一種	10	8	11	4	3	2	28	66
市部	10	8	10	4	3	2	21	58
郡部			1				7	8
第二種	19	23	35	18	17	19	40	171
市部	17	18	26	13	11	12	31	128
郡部	2	5	9	5	6	7	9	43
合計	29	31	46	22	20	21	68	237

(資料) 県、商工振興課

(注) 第一種大規模小売店舗：政令都市では3,000㎡以上、その他の都市では1,500㎡以上の売場面積を持つ店舗

第二種大規模小売店舗：500㎡以上の店舗

(第15表) 業態別店舗の分布状況

	百貨店	スーパー	専門店	その他
第1種計	8	42	4	12
市部	8	36	4	10
(仙台市)	(4)	(14)	(2)	(7)
郡部		6		2
第2種計	1	61	98	11
市部	1	46	72	9
郡部		15	26	2

(資料) 県・商工振興課



(資料) 県・商工振興課

5. 東北新幹線開通による効果

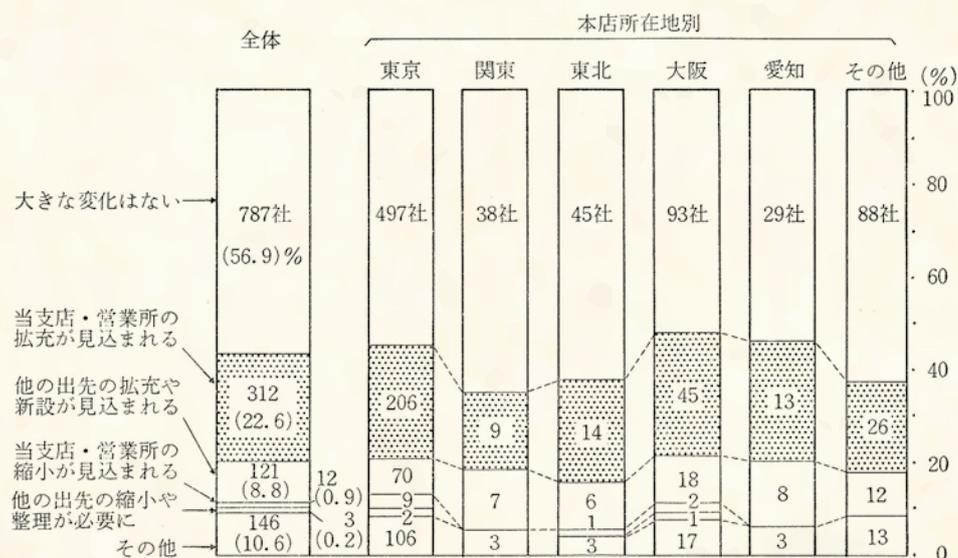
東北新幹線の開通は、都市間の時間距離を短縮し、市民生活、企業活動、観光などの多面

にわたって、さまざまなインパクトを与えるものと予想される。しかも、それらは、沿線都市に一樣に現われるだけでなく、各都市が置かれている諸条件、あるいは対応の仕方などにより、異った様相を呈するものとみられる。ここでは、仙台市企画局がまとめた東北新幹線影響調査などを参考にしながら、県内経済にどのような影響があるのかをみていくことにする。

① 強化される仙台市の拠点機能

広島市、福岡市とも、山陽新幹線開通後も地方ブロックの中核都市としての地位に変化がない。仙台市の場合も、拠点都市としてこれまで果たしてきた、行政面、経済面での機能には変化がないものとみられる。従って、盛岡市をはじめ、北東北の地方の営業拠点が強化されることはあっても、仙台は単なる宮城県を中心都市としての機能しかもたなくなるといった状態にはならないとみられる。仙台市が仙台市に進出している企業に対して行なったアンケート調査によっても、仙台市のもつ市場としての魅力や、東北の交通の要所として利便があると回答

東北新幹線開通後の進出企業の営業体制の変化



資料：仙台市「仙台の経済拠点機能と東北新幹線の影響に関する調査」昭和55年9月

仙台市に立地するメリット — 進出企業 —

<現状>

仙台の人口・事業所の集積が大きく市場としての魅力がある
650社(47.1%)

官公庁が集まっている
293(21.2)

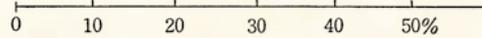
関連企業が集まっていて便利である
347(25.1)

都市の施設や環境が整っている
41(3.0)

東北の交通の要所としての利便がある
631(45.7)

とくに大きなメリットはない
49(3.5)

その他
25(1.8)



<将来>

仙台の人口・事業所が増え、メリット向上
349社(25.3%)

交通の便がよくなり、メリット向上
504(36.5)

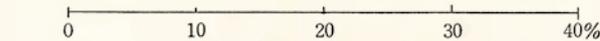
仙台・東北に関連企業の立地が進み、メリット向上
358(25.9)

大きな変化はない
166(12.0)

仙台の都市施設・環境の整備が進み、メリット向上
331(24.0)

仙台が本社の営業圏に入り、仙台市立地のメリット低下
80(5.8)

交通の便はよくなるが仙台市よりも他都市立地の方がメリット大
101(7.3)



資料：仙台市「仙台経済拠点機能と東北新幹線の影響に関する調査」昭和55年9月

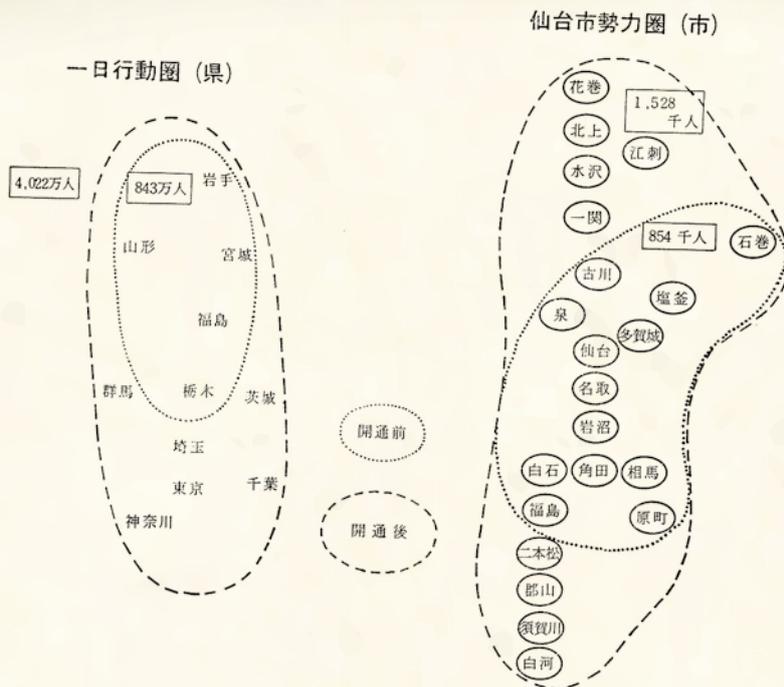
する企業が多く、一部に、仙台市進出のメリットがなくなるとみる企業があるものの、総じてみると、進出企業の営業体制はより強化される方向に向うものとみられる。

② 1日行動圏のひろがり

東北新幹線は都市間の時間距離を短縮する。一日行動圏を仙台駅から3時間以内と仮定すると、その範囲は、隣接県から関東地方まで広がり、その人口は、開通前の800万人から4,000万

人へと大幅な増加となる。また、仙台駅から1時間以内で行ける市の数は、現在の12から21に増加し、その人口も85万人から150万人に増加する（仙台市を除く）。このような一日行動圏のひろがりから、新幹線開通による仙台への旅客増は、現在の年間約900万人の1割に相当する85万人と推計されている。この内訳はビジネス客が41万人、観光客が44万人である。

仙台を訪れる旅客数の増加、年間85万人増に



(資料) 仙台市企画局

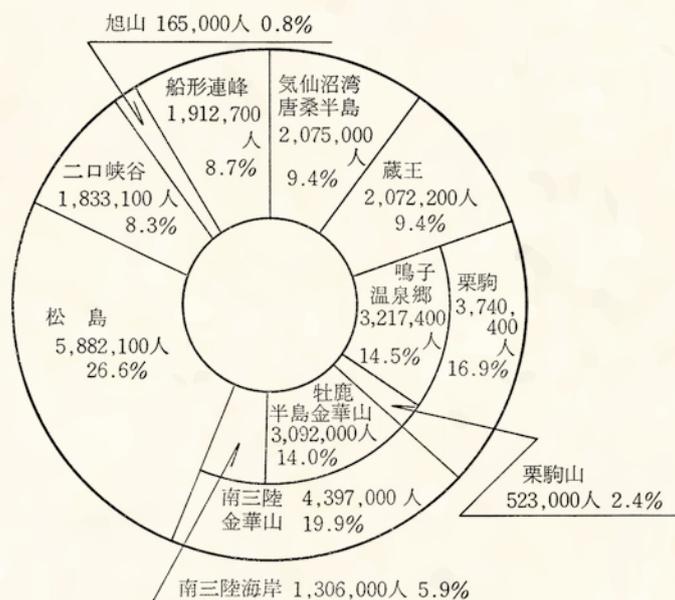
よる経済効果は、消費支出で年間210億円が増加するものとみられる。更に、これによる所得増加額は382億円と仙台市の年間所得総額（52年11,825億円）の約3%と計算されている。山陽新幹線開通後の福岡市における企業売上高の変化をみると、サービス業で売上高が伸びたとする企業の割合が36.3%と最も高かったほか、小売業では21.1%の企業が売上高が伸びたと回答している。サービス業、小売業以外の業種では、伸びたとする企業の割合は、10%前後にとどまっており、ほとんどの業種で「ほとんど影響がなかった」としている（地元企業）。こうしたことから、東北新幹線の開通により、仙台市への旅客の増加や仙台の市場圏の拡大が期待されるものの、それが、大幅な売上増加に結びつくかどうか疑問である。市場圏の拡大についてみると、卸売業では、進出企業が東北における拠点性を強めることが予想され、進出企業間の競争が激化する一方、出先企業と競合関係に

ある地元企業のシェアが低下する可能性もある。小売業においても、首都圏をはじめとして各地方との人的交流が活発化するにつれ、消費者のニーズの多様化がさらに進むと思われるので、品揃えを豊富にしたり、専門店化するなど、積極的に対応しないと、大型店など進出企業との競争には耐えられないであろう。また、駅前再開発が進むと、駅前再開発が進むと、駅前地区と既存商店街との競争激化が予想される。

③ 観光客の増加が期待できる

仙台市が試算したところによると、新幹線開通による、仙台市への観光目的の旅行客は、年間44万人程度増加すると見込まれている。福岡市の経験からみても、新幹線開通前と開通後を比較してみると、開通前の観光客数は9,427千人、開通後が10,378千人となっており、年間約95万人の増加をみている。福岡市の場合、新幹線開通後1年は、大幅な観光客数の増加がみら

宮城県観光地別入込客数



れたものの、その後は開通前の増加する勢にもどっている。したがって仙台市の場合も、恒常的な観光客の大幅増加は、期待し得ないかもしれない。ただ、山陽新幹線開通後、南九州方面への観光客が20~30%減少した一方、西九州への観光客数が大幅増となっているので、宮城県内の観光地についても、増加するところ減少するところの明暗がはっきりしてくる可能性もある。

④ 輸送体系は変化しよう

東北新幹線の開通で、国鉄在来線は、中距離、通勤・通学が主体となり、遠距離は新幹線に移行しよう。競合する航空路線（仙台～羽田）についてみると、所要時間は、都心まで2時間20分である。仙台駅から仙台空港まで50分、搭乗手続き20分、羽田空港から都心までモノレールで15分の合計2時間20分である。一方、新幹線では、大宮暫定始発で、「やまびこ」が2時間45分、「あおば」が3時間2分かゝるので、大宮暫定始発では、まだ、航空機利用の方が、所要時間は短い。上野、ないし、東

京始発になってはじめて新幹線の所要時間が、航空機の所要時間を下回ることになる。

福岡の例をみると、新幹線開通後、福岡～東京便の乗客は、約10%減、福岡～大阪便は、日本航空で43%減、全日空で47%減となった。しかし、新幹線開通で影響の大きかったのも、新幹線開通後2カ年であり、その後は開通以前の状態にもどったあと、航空機乗客数は順調な伸びを示している。一方、国鉄利用者は、新幹線開通後2年間は急増したものの、3年目には、新幹線開通以前の増加する勢線にもどった。したがって、東北新幹線開通によって、仙台～東京間の航空機利用客に影響がでてくるものとみられるが、本格的な影響がでてくるのは、新幹線が上野、あるいは東京と直結された以後であり、大宮暫定始発では、大きな影響はないものとみられる。

上野、東京と直結された場合には、乗り換えなしで、仙台～東京間を航空機を利用するより、時間的にも早く往来が可能となるからである。その時には、新幹線開通による仙台～東京

間の航空旅客への影響は本格化し、その影響が長びくことも予想される。

⑤ 増加著しい宿泊施設

仙台市内の宿泊施設をみると、55年末で、ホテル数22、客室数3,287であるが、旅館の収容人員を含めると約15,000人の宿泊が可能とみられる。これに対して1日当たりの利用者は6,000人程度とみられ、利用率は40%程度とみられる。新幹線開業後、福岡市や広島市では、宿泊客が減少しているの、仙台市についても、旅客が増加しても宿泊に結びつくかどうかを危ぶむ向きもある。東北新幹線開通による宿泊増を見込んだホテル建設は、仙台市内に限ってみて

(第16表) 48年以降仙台市に進出したホテル

ホテル名	開業年月	部屋	収容人員
仙台チサンホテル	48.12	249	297
サンルート仙台	49.8	173	273
仙台ワシントンホテル	49.9	270	330
ホテル・リッチ仙台	50.4	242	397
仙台東急ホテル	55.10	302	606
第一ホテル	55.12	121	165
三井アーバンホテル仙台	56.8	212	251
法華クラブ仙台店	(58.7) 予定	155	—

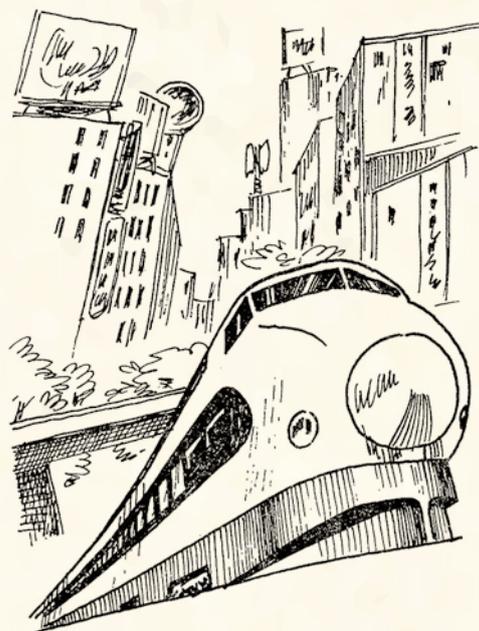
も、48年以降、中央資本による進出状況は7ホテル、1,569室、収容人員2,319人が増加しており、宿泊能力は、この数年で大幅にアップした。また、仙台市郊外の温泉についても、増改築等で収容能力がアップしている。秋保温泉では、48年、宿泊施設13軒、収容人員1,261人が56年には、17軒、収容人員2,636人と倍増しており、同様な傾向は作並等にもみられる。福岡市、広島市の例に待つまでもなく、観光客の増加があっても、日帰り客が増加している事実もあることから、こんごの課題として、観光客等の滞在日数を増加させるための方策の検討がの

ぞまれる。

さいごに

東北新幹線は、当初予定の51年春開業より6年以上も遅れて開業される。しかも大宮暫定始発なので手放しでは喜べないものの、これまでより、多くの情報の往来が期待できる。この先10年を展望すると、仙台市には地下鉄が走り、政令都市に指定されていることも予想される。また、仙台港が更に整備されるほか、仙台空港も整備拡張され、国際化時代への展望がひらけているかもしれない。

東北新幹線の開通は、まさに、こうした地域発展の核となるものだけに、上野、東京まで、一日も早い開通が期待される。



77R&C

編集 後記

～賢者は歴史に学ぶが、凡人もたまには思い出そう～

毎年のように「〇〇から〇年」という“節目”がやってきますが、忘却の得意なわれわれが過去を振り返ることは大切です。例えば1972年発刊の田中角栄「日本列島改造論」では「均衡ある国土の発展」が掲げられましたが、半世紀後のわが国では国土の4%弱に全国民の3割が住む超不均衡が発生、「人は政策では動かせない」という貴重な教訓と言えます。そんなことは忘却の彼方、「東京一極集中是正」「地方創生」などのお題目が多額の予算とともに流れ続けていますが、昨夜食べた物も忘れる筆者にそれを批判する資格などありはしないでしょう。

(田口 庸友)



MIYAGI
150th ANNIVERSARY

宮城県は、明治5年(1872年)2月16日、旧仙台藩を中心とした「仙台県」から改称する形で成立し、令和4年(2022年)2月に150周年の節目を迎えます。